

# 財政事情

第132回

平成25年11月

かがや(びん、かがむびん。

香川県

## はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成24年度の決算の状況を中心に、平成25年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成24年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
Ⅱ 平成25年度上半期の財政運営	24
1 平成25年度予算の補正状況	24
2 平成25年度予算の執行状況	26
Ⅲ 県税の状況	28
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
Ⅴ バランスシート・行政コスト計算書について	40
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	47
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	51
Ⅱ 水道用水供給事業	56
Ⅲ 工業用水道事業	61
Ⅳ 簡易水道事業	66
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	71
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	76
2 歳入決算の推移（一般会計）	76
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	80
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	80
5 歳入決算の推移（特別会計）	84
6 歳出決算の推移（特別会計）	84
7 普通会計バランスシート	87
8 香川県全体のバランスシート	88
9 普通会計行政コスト計算書	90
10 普通会計資金収支計算書	92

## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 平成 24 年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び平成 24 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、今後においても厳しい財政状況が見込まれることから、その対策として平成 22 年 12 月に「財政運営計画」を策定し、計画的な財政運営に努めています。

平成 24 年度当初予算では、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みを進める一方で、東日本大震災を踏まえた災害への備えや交通事故防止をはじめとした安全・安心対策など、県政運営の基本指針となる「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）に掲げる 15 の重点施策の推進に積極的に取り組んだ結果、一般会計当初予算の総額は、2 年ぶりに前年度を 68 億円余上回る規模となりました。

歳入面においては、県税収入はほぼ横ばいで推移し、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は引き続き減少する一方で、それ以上に地方交付税が増加するため、一般財源総額は平成 23 年度と比べて増加を見込んだものとなりました。

しかしながら、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとは言えず、依然として財源不足が生じている状態です。

その結果、当初予算額は、第 129 回（平成 24 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,343 億 7,600 万円	（23 年度 4,275 億 100 万円の 1.6%増）
特別会計	2,048 億 7,980 万円	（23 年度 1,868 億 3,173 万円の 9.7%増）

となりました。

### (2) 平成 24 年度予算の補正等

平成 24 年度予算の補正状況は、第 130 回（平成 24 年 11 月）及び第 131 回（平成 25 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

#### ①平成 24 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 7 月 12 日議決）

一般会計において 6 億 9,313 万円の増額補正を行いました。

#### ②平成 24 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 10 月 5 日議決）

一般会計において 84 億 1,871 万円、特別会計で 4 億 7,926 万円の増額補正を行いました。

#### ③平成 24 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 12 月 14 日議決）

一般会計において 75 億 1,515 万円の増額補正を行いました。

#### ④平成 25 年 1 月県議会臨時会における補正予算（平成 25 年 1 月 28 日議決）

一般会計において 2,000 万円の増額補正を行いました。

#### ⑤平成 25 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 3 月 19 日議決）

一般会計において 59 億 7,320 万円、特別会計で 25 億 1,992 万円の減額補正を行いました。

#### ⑥最終予算額

一般会計は 4,450 億 4,979 万円、特別会計は 2,028 億 3,913 万円となりました。

### (3) 平成 24 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 24 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 24 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成24年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	447,337,653	434,244,865	13,092,788	5,998,653	7,094,135	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	217,585	44,034	173,551		173,551
	2 就農支援資金	158,187	112,508	45,679		45,679
	3 小規模企業者等 設備導入資金	1,819,411	825,310	994,101		994,101
	4 臨海工業地帯造成事業	1,378,543	1,375,038	3,505	1,362	2,143
	5 集中管理	97,124,198	97,108,306	15,892		15,892
	6 証 紙	3,717,415	3,610,541	106,874		106,874
	7 栗 林 公 園	284,288	284,243	45		45
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	3,134,851	3,134,851			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	216,935	202,673	14,262		14,262
	10 林業・木材産業改善資金	62,966	49	62,917		62,917
	11 沿岸漁業改善資金	145,664	4,234	141,430		141,430
	12 流域下水道事業	3,473,089	3,445,874	27,215	25,257	1,958
	13 駐 車 場 事 業	996,032	995,940	92		92
	14 内陸工業団地造成事業	527,889	527,889			
	15 県 立 大 学	785,740	785,740			
	16 奨 学 金	439,221	438,972	249		249
	17 県 債 管 理	88,197,138	88,197,138			
計	202,679,152	201,093,340	1,585,812	26,619	1,559,193	
普 通 会 計	433,079,997	418,446,469	14,633,528	7,395,615	7,237,913	

※端数調整の都合で計数の一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに3年ぶりに増加

歳入 4,473億3,765万円 (23年度4,444億6,173万円 対前年度比0.6%増)  
 歳出 4,342億4,487万円 (23年度4,318億5,398万円 対前年度比0.6%増)

実質収支は黒字

実質収支 70億9,414万円の黒字  
 単年度収支 3億5,533万円の黒字

平成24年度は、「財政運営計画」(平成22年12月策定)に基づき、未利用地の売却をはじめとする歳入確保に努めるとともに、総人件費の抑制、事務事業の見直しなど、歳出削減を徹底しました。

一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するとともに、国の経済対策に加え、県独自の経済対策を盛り込んだ補正予算を編成するなど、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。

その結果、平成24年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,473億3,765万円、歳出総額4,342億4,487万円となり、前年度の決算額を上回りました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、130億9,279万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源59億9,865万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、70億9,414万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、平成23年度からの剰余金67億3,881万円が含まれているため、これを差し引いた平成24年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、3億5,533万円の黒字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

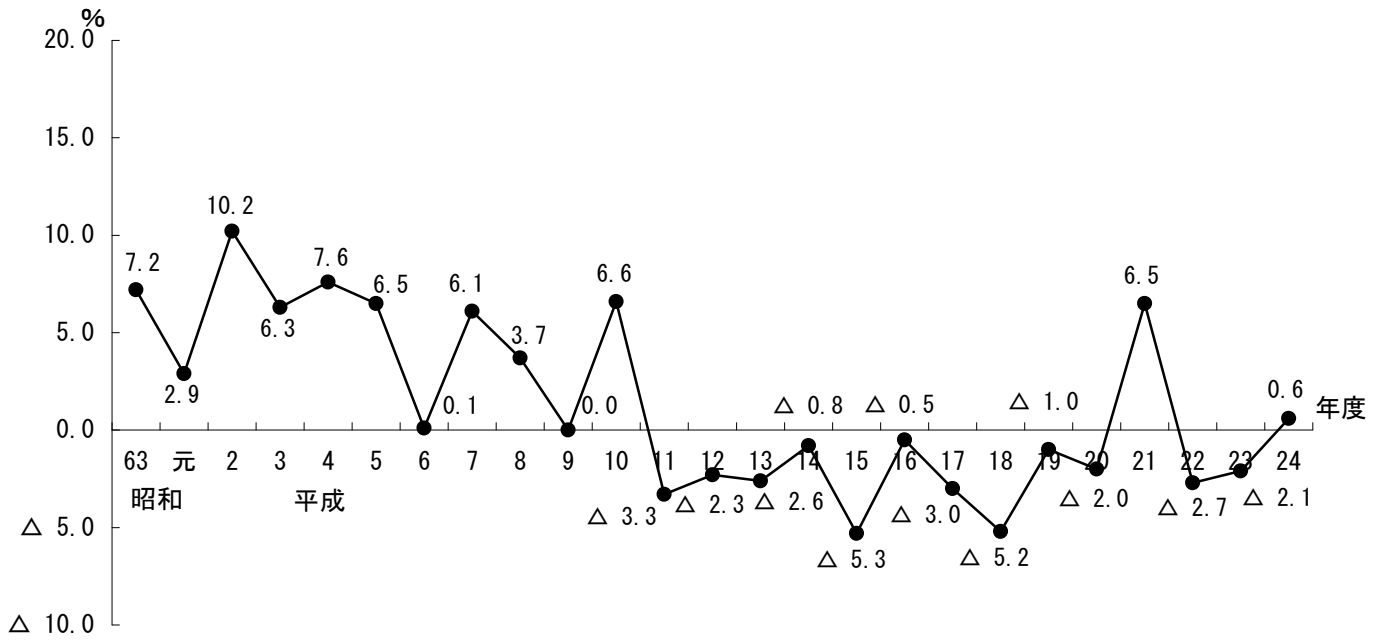
第2表 平成24年度一般会計決算状況

(単位 千円)

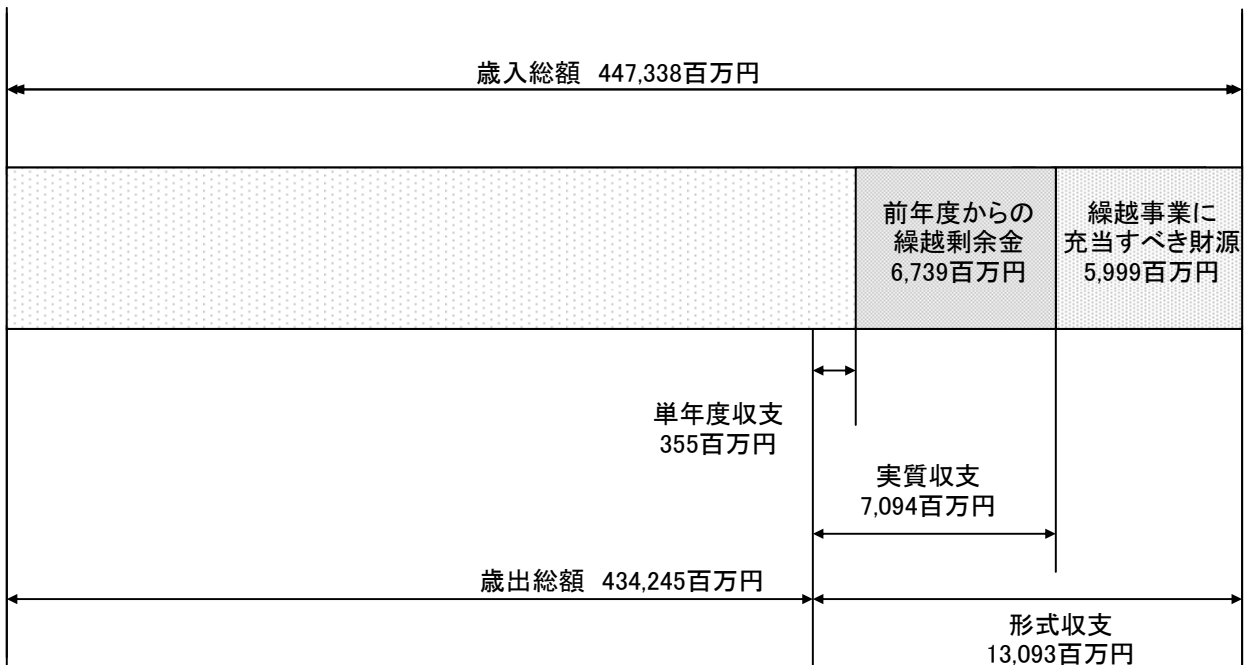
区 分	23 年 度		24 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	444,461,729	98.1 %	447,337,653	100.6 %
歳 出 総 額 B	431,853,978	97.9	434,244,865	100.6
形 式 収 支 ( A - B ) C	12,607,751	104.3	13,092,788	103.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,868,945	97.3	5,998,653	102.2
実 質 収 支 ( C - D ) E	6,738,806	111.2	7,094,135	105.3
単年度収支(E-前年度E) F	678,634	-	355,329	-



第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成24年度一般会計決算状況



## (2) 歳入

県税、県債（臨時財政対策債を除く）が増加

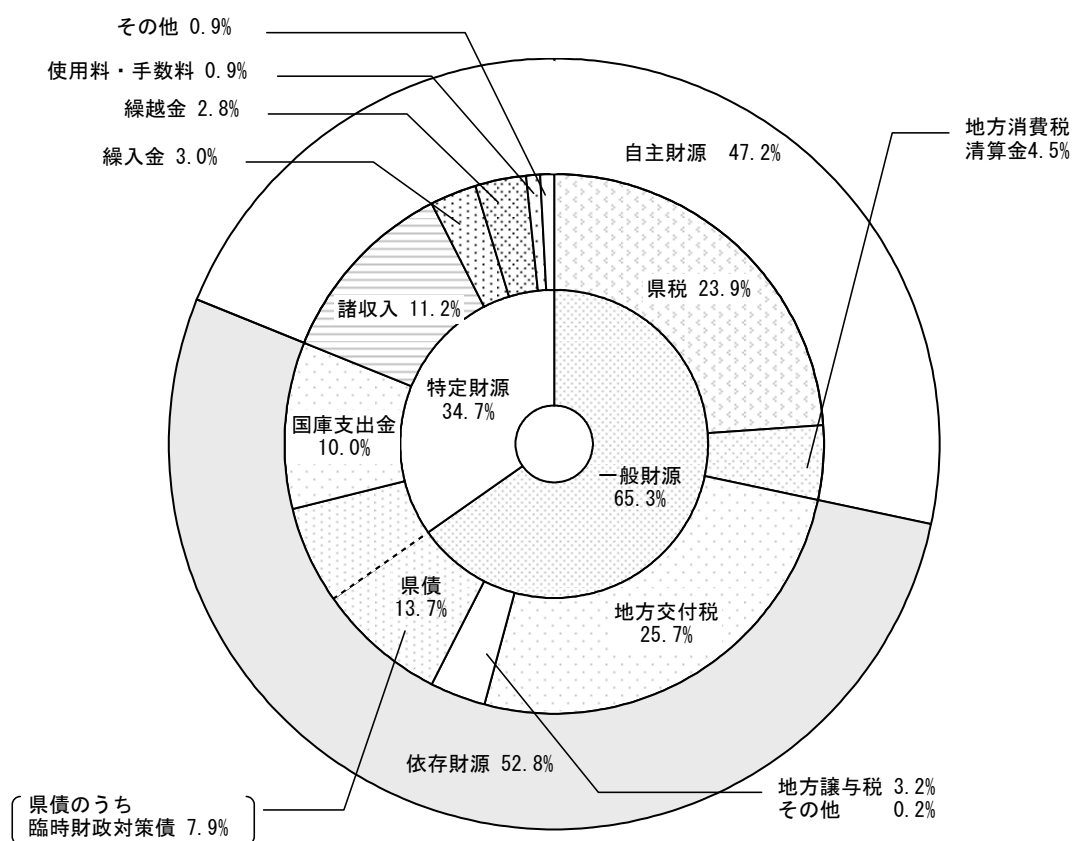
地方交付税、国庫支出金、繰入金、臨時財政対策債が減少

一般会計における歳入総額は、4,473億3,765万円で、予算に対し95.5%となりました。前年度に比べ、0.6%増となり、3年ぶりに増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税25.7%（前年度26.0%）、県税23.9%（前年度23.4%）、県債13.7%（前年度13.4%）、諸収入11.2%（前年度10.8%）、国庫支出金10.0%（前年度10.3%）の順となっています。

県税は増加しましたが、地方交付税や臨時財政対策債の減少などにより、一般財源総額（用途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額）は、2,921億6,204万円で、前年度（2,928億1,803万円）に比べ減少しました。また、一般財源総額の構成比は65.3%となりました。

第3図 平成24年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成24年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 する 決 算 の 割 合	決 算 の 成 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	104,798,622	106,752,746	101.9	23.9	2.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,913,000	19,913,501	100.0	4.5	△ 0.1
3 地 方 譲 与 税	13,932,007	14,252,520	102.3	3.2	2.8
4 地 方 特 例 交 付 金	299,415	299,415	100.0	0.1	△ 68.4
5 地 方 交 付 税	113,660,003	114,932,282	101.1	25.7	△ 0.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	511,572	113.7	0.1	△ 1.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,492,776	1,714,905	68.8	0.4	△ 0.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,215,173	4,228,282	100.3	0.9	△ 2.1
9 国 庫 支 出 金	56,815,263	45,040,195	79.3	10.0	△ 1.5
10 財 産 収 入	1,549,637	1,793,222	115.7	0.4	11.2
11 寄 附 金	219,876	244,884	111.4	0.1	20.8
12 繰 入 金	14,428,134	13,574,865	94.1	3.0	△ 16.4
13 繰 越 金	12,607,751	12,607,751	100.0	2.8	4.3
14 諸 収 入	51,482,855	50,209,513	97.5	11.2	4.5
15 県 債	71,343,000	61,262,000	85.9	13.7	3.3
合 計	468,207,512	447,337,653	95.5	100.0	0.6

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○年少扶養控除及び特定扶養控除上乘せ分の廃止などによる個人県民税の増加
地 方 交 付 税	○特別交付税の減少
国 庫 支 出 金	○国庫補助金の減少
県 債	○臨時財政対策債を除く県債の増加（臨時財政対策債は減少）

### (3) 歳 出

土木費、農林水産業費、総務費、災害復旧費が増加

労働費、衛生費が減少

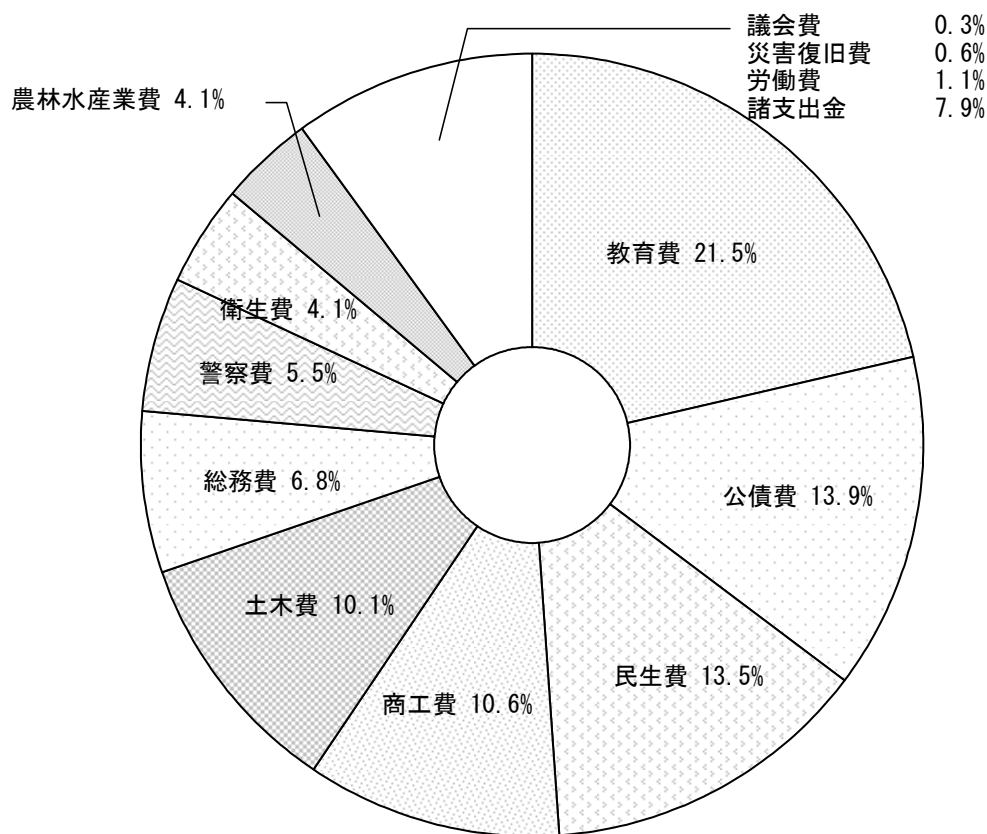
一般会計における歳出総額は、4,342億4,486万円となり、予算に対し92.7%になりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、民生費などのウエートが大きくなっています。

なお、土木費の増加は、土地開発公社の民間借入金に対する代位弁済の実施などによるものであり、衛生費は地域医療再生臨時特例基金積立金の減少などにより、労働費はふるさと雇用再生特別基金事業の減少などにより減少しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）





### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 24 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,026 億 7,915 万円、歳出決算額の合計は 2,010 億 9,334 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.9%（前年度 98.4%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.2%（前年度 99.1%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 10.7%増（前年度 4.6%減）、歳出決算は前年度に比べ 10.8%増（前年度 4.6%減）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成24年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						決 算 対 前 年 度 割	決 算 対 前 年 度 割
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	215,084	217,585	44,034	20.5	20.2	15.8	△ 31.1
2 就農支援資金	158,770	158,187	112,508	70.9	71.1	0.5	32.5
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,049,369	1,819,411	825,310	78.6	45.4	△ 14.5	△ 31.2
4 臨海工業地帯造成事業	1,907,724	1,378,543	1,375,038	72.1	99.7	△ 32.5	△ 32.5
5 集中管理	97,630,375	97,124,198	97,108,306	99.5	100.0	△ 1.6	△ 1.5
6 証 紙	3,662,726	3,717,415	3,610,541	98.6	97.1	8.6	8.9
7 栗 林 公 園	288,202	284,288	284,243	98.6	100.0	△ 1.9	△ 2.0
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	3,293,852	3,134,851	3,134,851	95.2	100.0	△ 12.9	△ 12.9
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	218,233	216,935	202,673	92.9	93.4	△ 52.3	△ 38.0
10 林業・木材産業改善資金	63,268	62,966	49	0.1	0.1	8.6	△ 10.9
11 沿岸漁業改善資金	145,647	145,664	4,234	2.9	2.9	△ 3.8	△ 83.1
12 流域下水道事業	3,810,897	3,473,089	3,445,874	90.4	99.2	19.0	18.9
13 駐 車 場 事 業	999,074	996,032	995,940	99.7	100.0	△ 4.5	△ 4.5
14 内陸工業団地造成事業	528,870	527,889	527,889	99.8	100.0	3.9	3.9
15 県 立 大 学	813,116	785,740	785,740	96.6	100.0	△ 1.0	△ 1.0
16 奨 学 金	441,014	439,221	438,972	99.5	99.9	28.2	28.2
17 県 債 管 理	88,202,141	88,197,138	88,197,138	100.0	100.0	33.0	33.0
合 計	203,428,362	202,679,152	201,093,340	98.9	99.2	10.7	10.8

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字
---------------------

平成24年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,330億8,000万円、歳出総額4,184億4,647万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では31億1,288万円の増、率にして0.7%増（前年度2.4%減）、歳出総額では25億3,147万円の増、率にして0.6%増（前年度2.5%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、146億3,353万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源73億9,562万円を差し引いた実質収支は、72億3,791万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支69億295万円が含まれていますので、これを差し引いた平成24年度の単年度収支は、3億3,497万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、1億5,240万円の赤字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

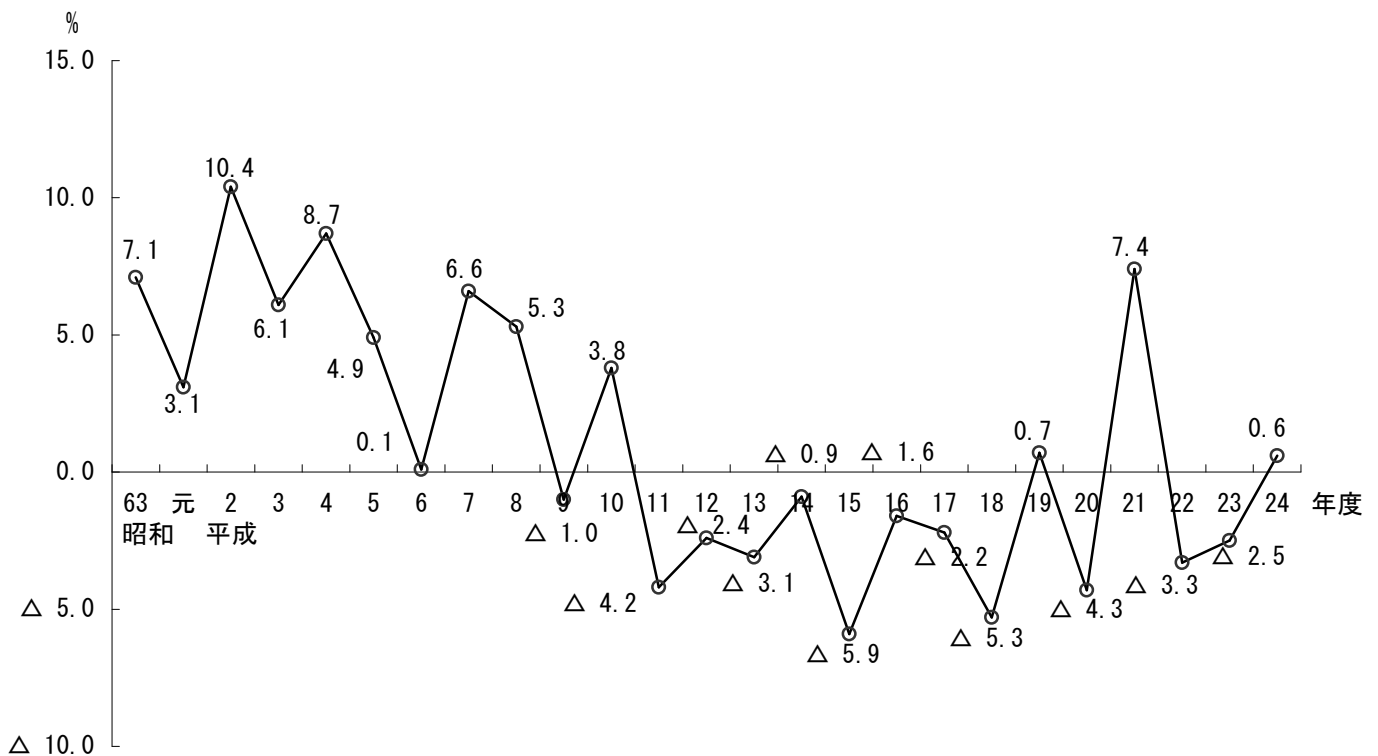


第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
歳 入 総 額 A	420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997
歳 出 総 額 B	410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469
形 式 収 支 ( A - B ) C	9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615
実 質 収 支 ( C - D ) E	5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913
単年度収支(E-前年度E) F	311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968
積 立 金 G	2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402
繰 上 償 還 金 H	9,334	102,334	-	-	-
積立金取崩し額 I	2,488,779	2,761,908	2,617	125,967	3,868,767
実質単年度収支(F+G+H-I) J	622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳 入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

平成24年度普通会計の歳入総額は、4,330億8,000万円、前年度に比べ31億1,288万円の増、率にして0.7%増となりました。

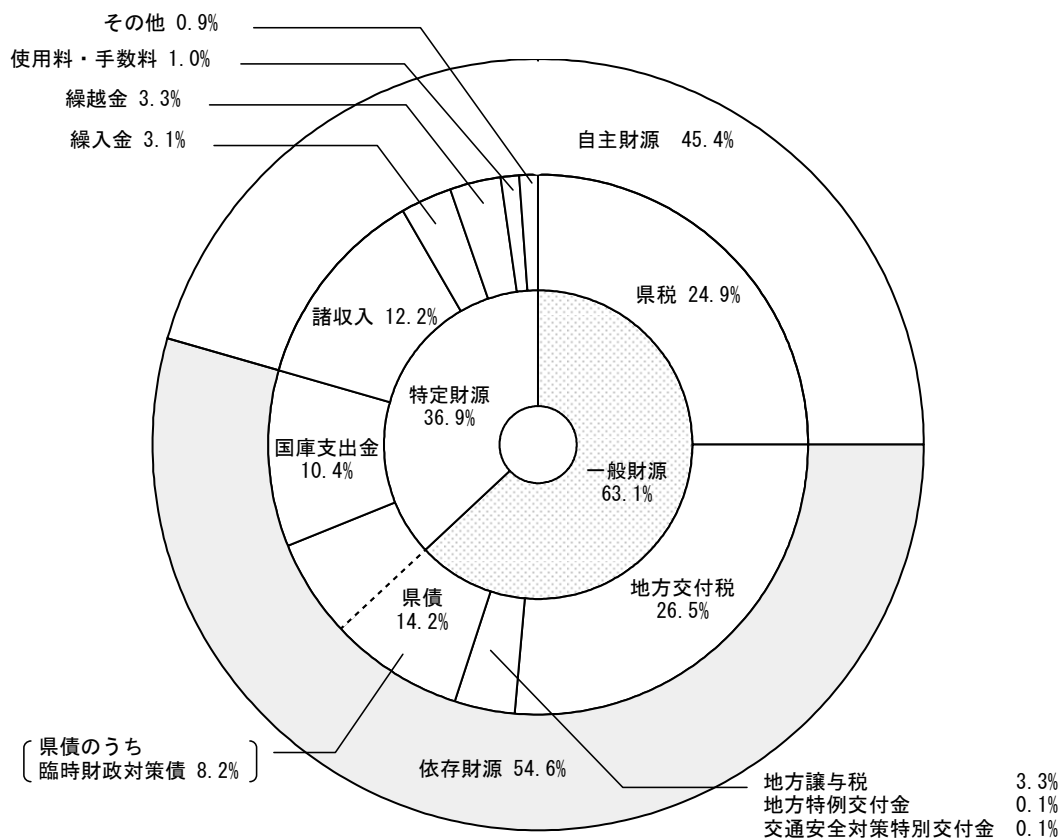
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税24.9%（前年度24.4%）、地方交付税26.5%（前年度26.9%）、県債14.2%（前年度13.8%）、諸収入12.2%（前年度11.8%）、国庫支出金10.4%（前年度10.7%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は45.4%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、県債等）に区分してみますと、一般財源の割合は63.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ0.5ポイント低下しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

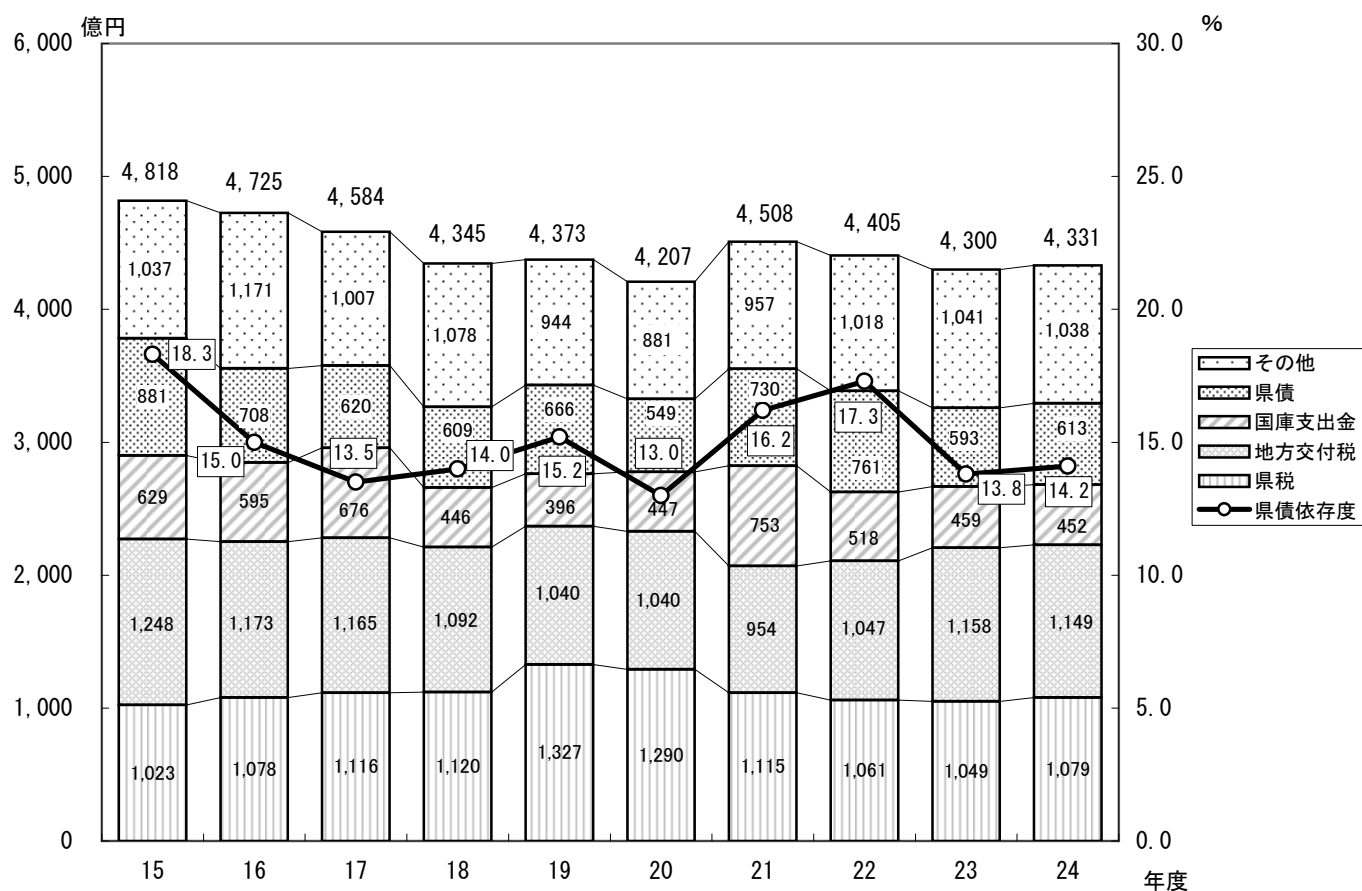
第6図 平成24年度歳入決算構成図(普通会計)



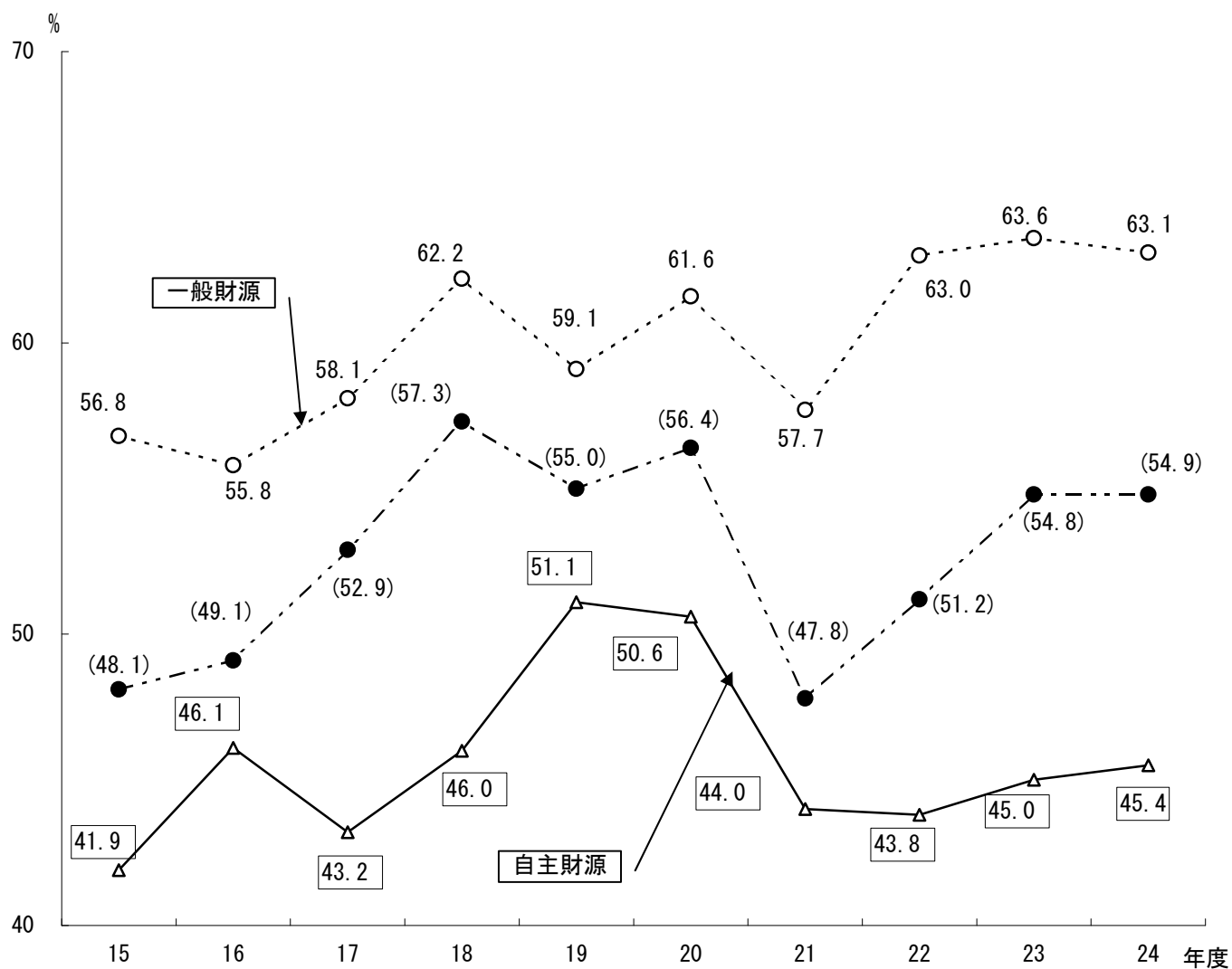
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		23 年 度			24 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	104,857,157	24.4	△ 1.2	107,928,478	24.9	2.9
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,919,934	0.4	△ 4.7	1,903,346	0.4	△ 0.9
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,519,699	1.1	△ 1.7	4,463,285	1.0	△ 1.2
	4 財 産 収 入	1,616,667	0.4	△ 48.4	1,797,657	0.4	11.2
	5 寄 附 金	204,865	0.0	102.1	246,925	0.1	20.5
	6 繰 入 金	16,108,873	3.7	55.1	13,586,345	3.1	△ 15.7
	7 繰 越 金	13,688,870	3.2	45.8	14,052,118	3.3	2.7
	8 諸 収 入	50,744,479	11.8	△ 11.4	52,632,980	12.2	3.7
小 計		193,660,544	45.0	0.4	196,611,134	45.4	1.5
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	13,863,424	3.3	5.0	14,252,520	3.3	2.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	947,533	0.2	△ 18.5	299,415	0.1	△ 68.4
	11 地 方 交 付 税	115,750,113	26.9	10.5	114,932,282	26.5	△ 0.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	517,011	0.1	△ 0.9	511,572	0.1	△ 1.1
	13 国 庫 支 出 金 債	45,922,494	10.7	△ 11.3	45,205,074	10.4	△ 1.6
	14 県 債	59,306,000	13.8	△ 22.1	61,268,000	14.2	3.3
小 計		236,306,575	55.0	△ 4.5	236,468,863	54.6	0.1
合 計		429,967,119	100.0	△ 2.4	433,079,997	100.0	0.7

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ( )内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

15 年度	減税補てん債	2,365 百万円	臨時財政対策債	39,822 百万円
16 年度	〃	2,509 百万円	〃	28,755 百万円
17 年度	〃	1,544 百万円	〃	22,219 百万円
18 年度	〃	1,037 百万円	〃	19,967 百万円
19 年度			〃	18,065 百万円
20 年度			〃	22,000 百万円
21 年度			〃	44,400 百万円
22 年度			〃	52,000 百万円
23 年度			〃	37,600 百万円
24 年度			〃	35,500 百万円

### (3) 歳 出

義務的経費（\*1）は減少、投資的経費（\*2）が増加

平成 24 年度普通会計の歳出総額は、4,184 億 4,647 万円、前年度に比べ 25 億 3,147 万円の増、率にして 0.6%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

人件費や扶助費が減少、公債費は増加し、総額は 1,944 億 527 万円で、前年度に比べ 0.6%減となり、構成比は 46.5%（前年度 47.0%）となっています。

#### ○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費等の増加などにより、総額は 516 億 9,281 万円で、前年度に比べ 5.6%増となり、構成比は 12.3%（前年度 11.8%）となっています。

#### ○「その他の経費」

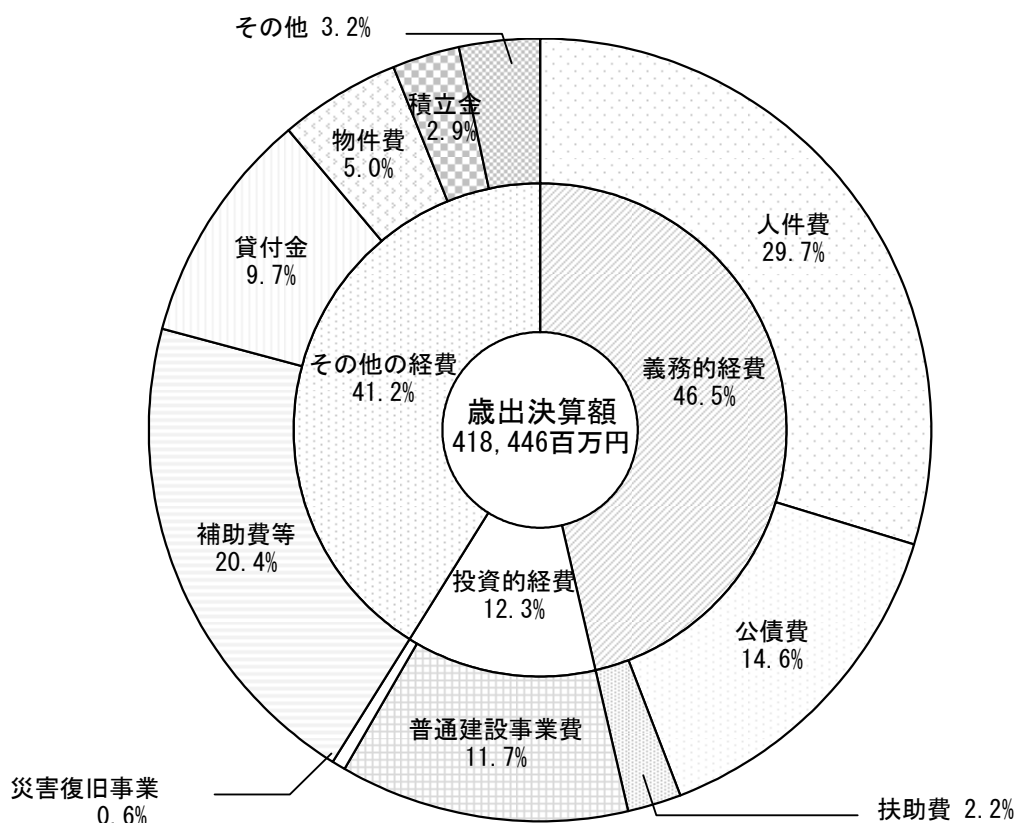
補助費等が増加したことなどにより、総額は 1,723 億 4,839 万円で、前年度に比べ 0.6%増となり、構成比は 41.2%（前年度 41.2%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費（22.8%）、公債費（14.6%）、民生費（14.2%）、土木費（11.9%）、商工費（11.1%）の順となっています。

\*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

\*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

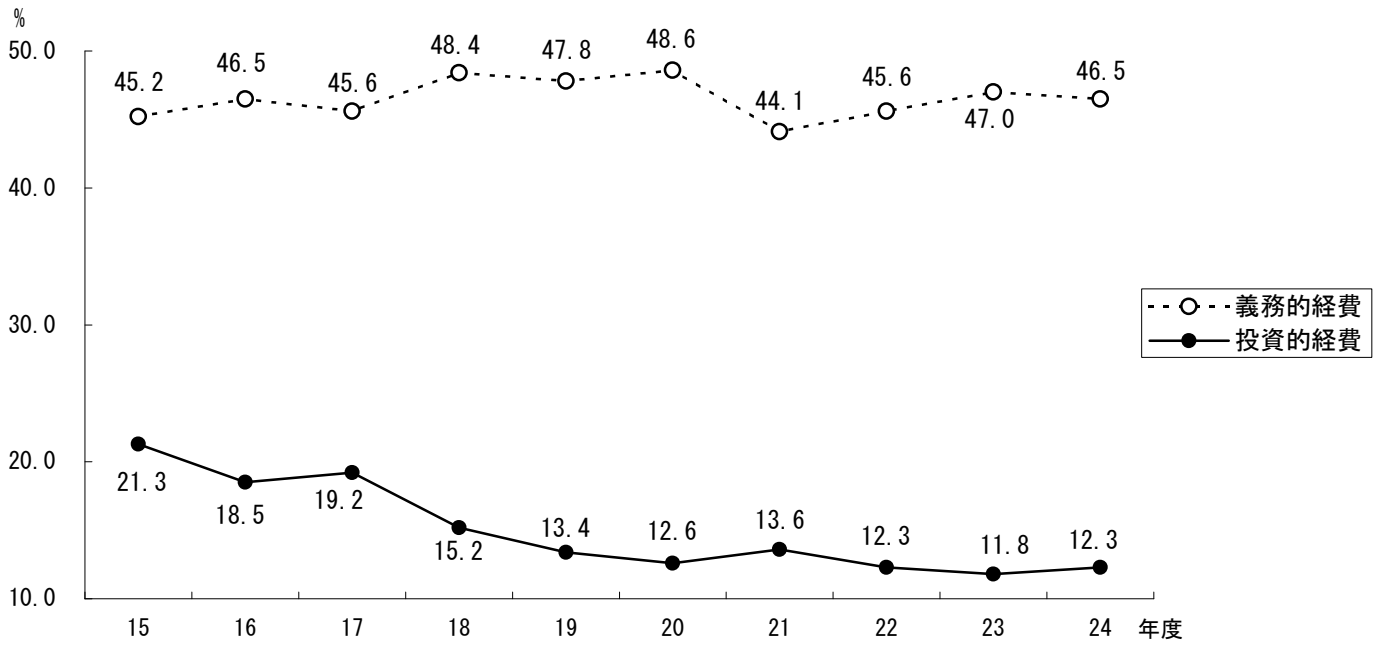
第9図 平成24年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



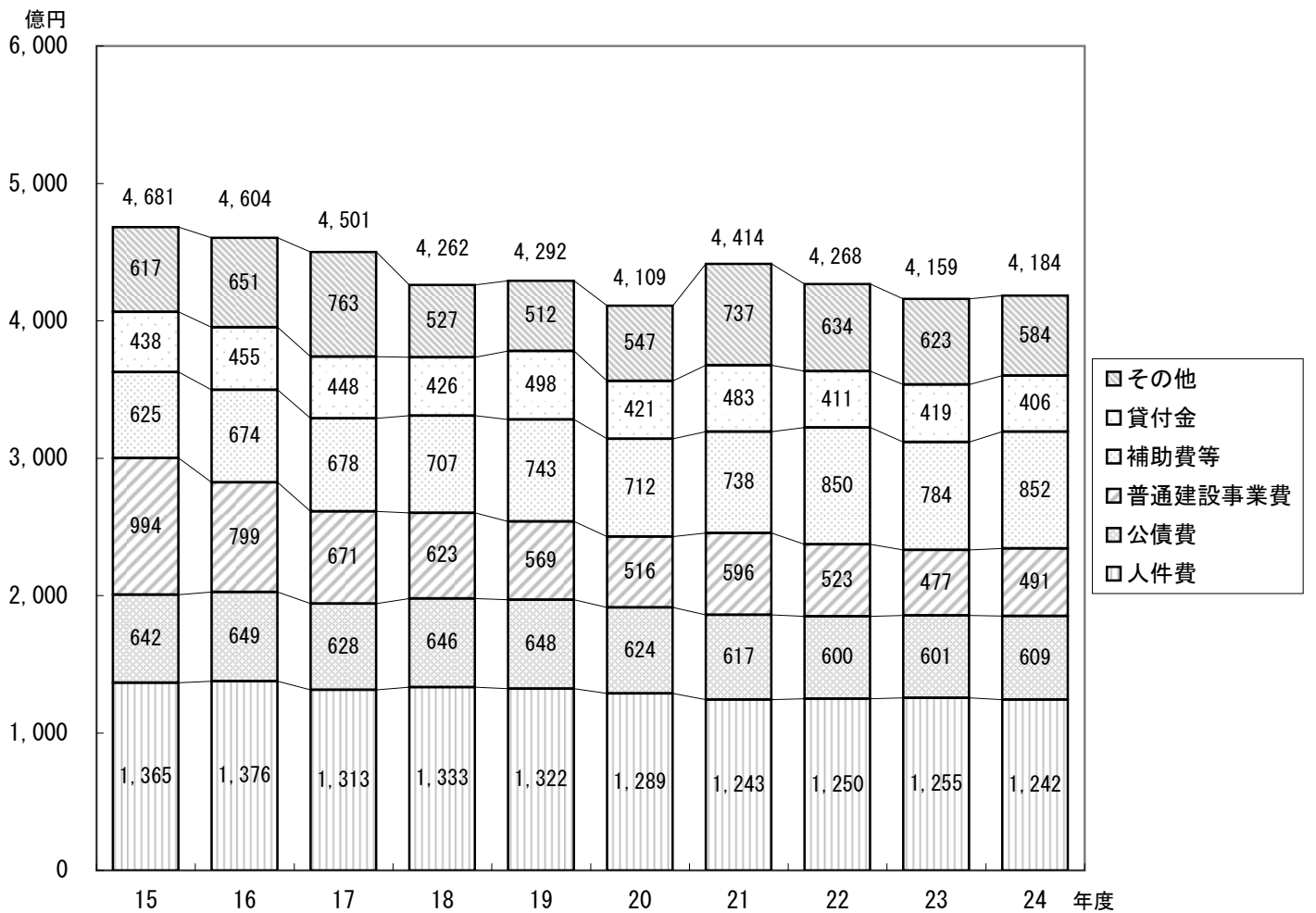
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分		23 年 度			24 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的 経費	1 人 件 費	125,483,350	30.2	0.4	124,226,306	29.7	△ 1.0
	2 扶 助 費	10,040,563	2.4	3.3	9,257,845	2.2	△ 7.8
	3 公 債 費	60,054,127	14.4	0.1	60,921,119	14.6	1.4
	小 計	195,578,040	47.0	0.4	194,405,270	46.5	△ 0.6
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	47,744,767	11.5	△ 8.7	49,114,405	11.7	2.9
	〔 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費 国 直 轄 事 業 負 担 金	23,604,015	5.7	8.6	28,441,390	6.8	20.5
		20,328,431	4.9	△ 22.4	16,719,315	4.0	△ 17.8
		3,812,321	0.9	△ 13.0	3,953,700	0.9	3.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,223,964	0.3	1,041.7	2,578,408	0.6	110.7
	小 計	48,968,731	11.8	△ 6.6	51,692,813	12.3	5.6
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	21,758,804	5.2	6.5	21,097,012	5.0	△ 3.0
	7 維 持 補 修 費	8,402,925	2.0	15.0	8,211,825	2.0	△ 2.3
	8 補 助 費 等	78,354,198	18.8	△ 7.8	85,210,193	20.4	8.8
	9 積 立 金	14,816,985	3.6	△ 26.7	12,115,907	2.9	△ 18.2
	10 投 資 及 び 出 資 金	3,567,988	0.9	26.3	2,466,818	0.6	△ 30.9
	11 貸 付 金	41,871,679	10.1	1.9	40,645,379	9.7	△ 2.9
	12 繰 出 金	2,595,651	0.6	△ 6.5	2,601,252	0.6	0.2
	小 計	171,368,230	41.2	△ 4.6	172,348,386	41.2	0.6
合 計		415,915,001	100.0	△ 2.5	418,446,469	100.0	0.6

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



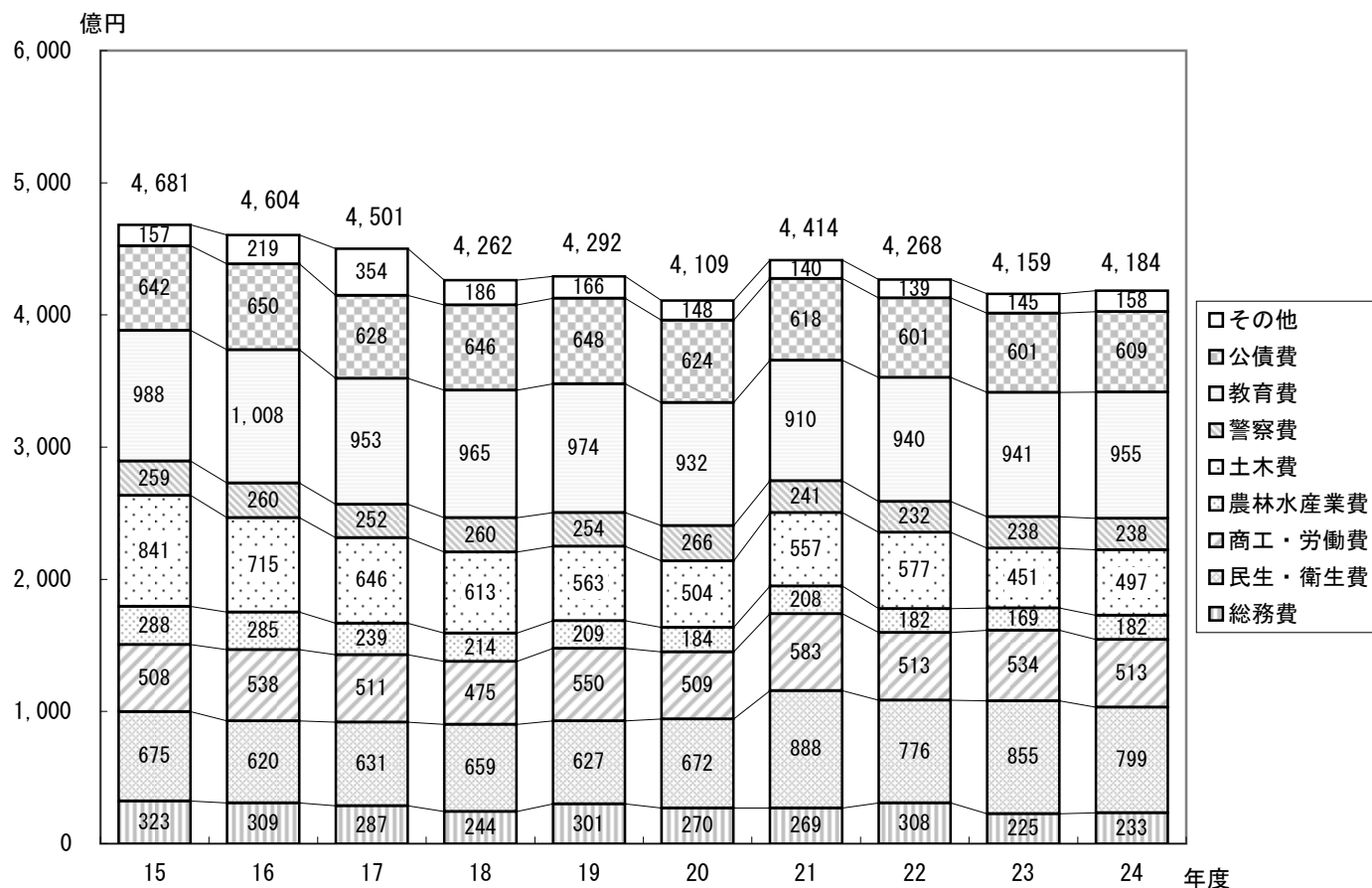
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	23 年 度			24 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,258,389	0.3	9.9	1,167,752	0.3	△ 7.2
2 総 務 費	22,463,804	5.4	△ 27.0	23,264,883	5.6	3.6
3 民 生 費	59,375,727	14.3	4.2	59,345,924	14.2	△ 0.1
4 衛 生 費	26,168,769	6.3	26.7	20,572,869	4.9	△ 21.4
5 労 働 費	6,794,227	1.6	7.0	4,761,085	1.1	△ 29.9
6 農 林 水 産 業 費	16,912,553	4.1	△ 7.3	18,156,243	4.3	7.4
7 商 工 費	46,567,653	11.2	3.5	46,492,719	11.1	△ 0.2
8 土 木 費	45,088,396	10.9	△ 21.9	49,660,278	11.9	10.1
9 警 察 費	23,842,456	5.7	2.7	23,770,416	5.7	△ 0.3
10 教 育 費	94,072,998	22.6	0.1	95,522,333	22.8	1.5
11 災 害 復 旧 費	1,223,964	0.3	1,041.7	2,578,408	0.6	110.7
12 公 債 費	60,060,346	14.4	0.0	60,947,462	14.6	1.5
13 利 子 割 交 付 金	550,333	0.1	△ 28.6	491,625	0.1	△ 10.7
14 配 当 割 交 付 金	352,728	0.1	16.6	345,539	0.1	△ 2.0
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,450	0.0	△ 26.4	71,628	0.0	7.8
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,041,398	2.4	△ 0.6	10,031,611	2.4	△ 0.1
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	293,810	0.1	△ 5.3	284,694	0.1	△ 3.1
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	781,000	0.2	△ 16.6	981,000	0.2	25.6
合 計	415,915,001	100.0	△ 2.5	418,446,469	100.0	0.6

第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)

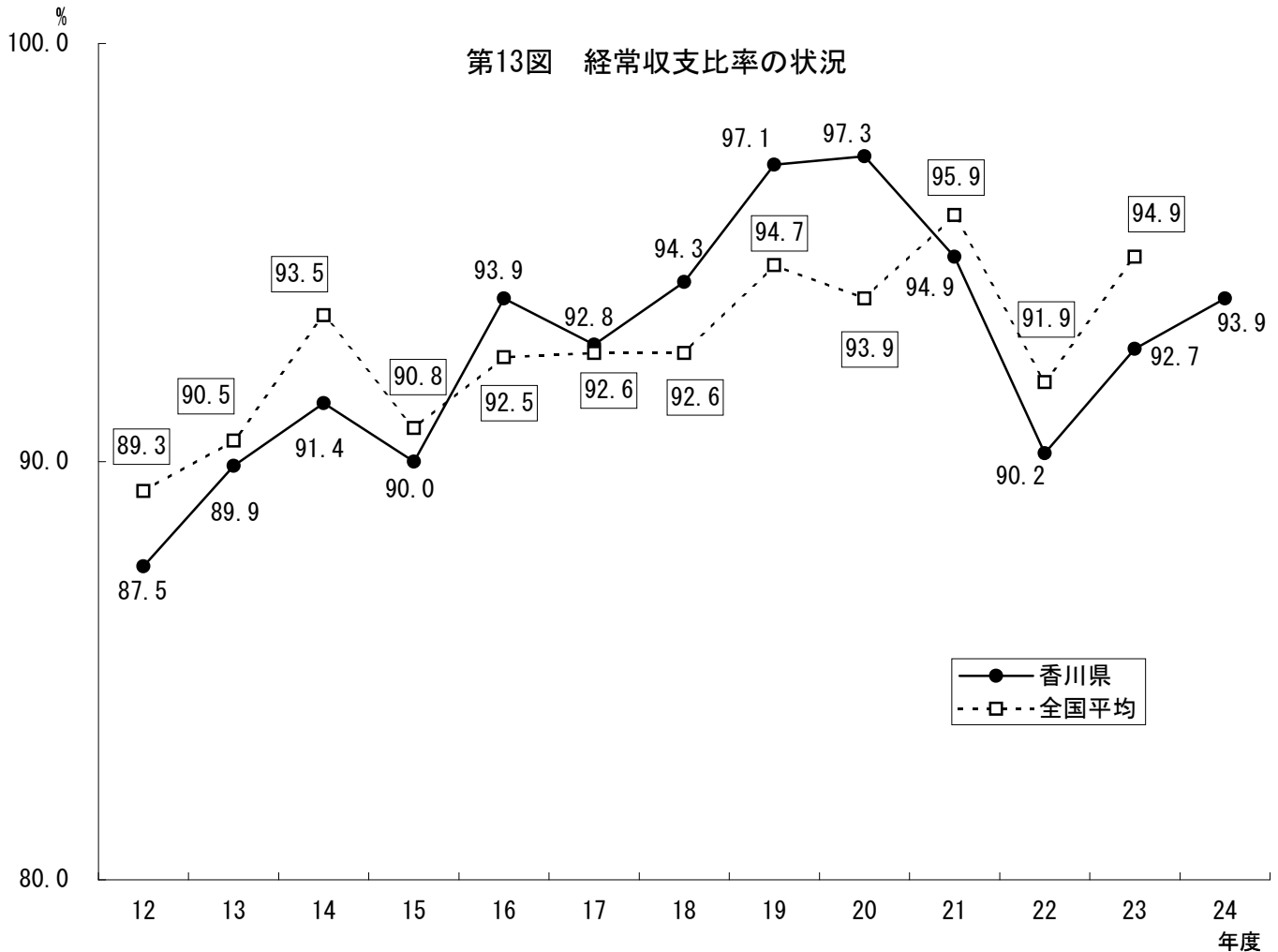




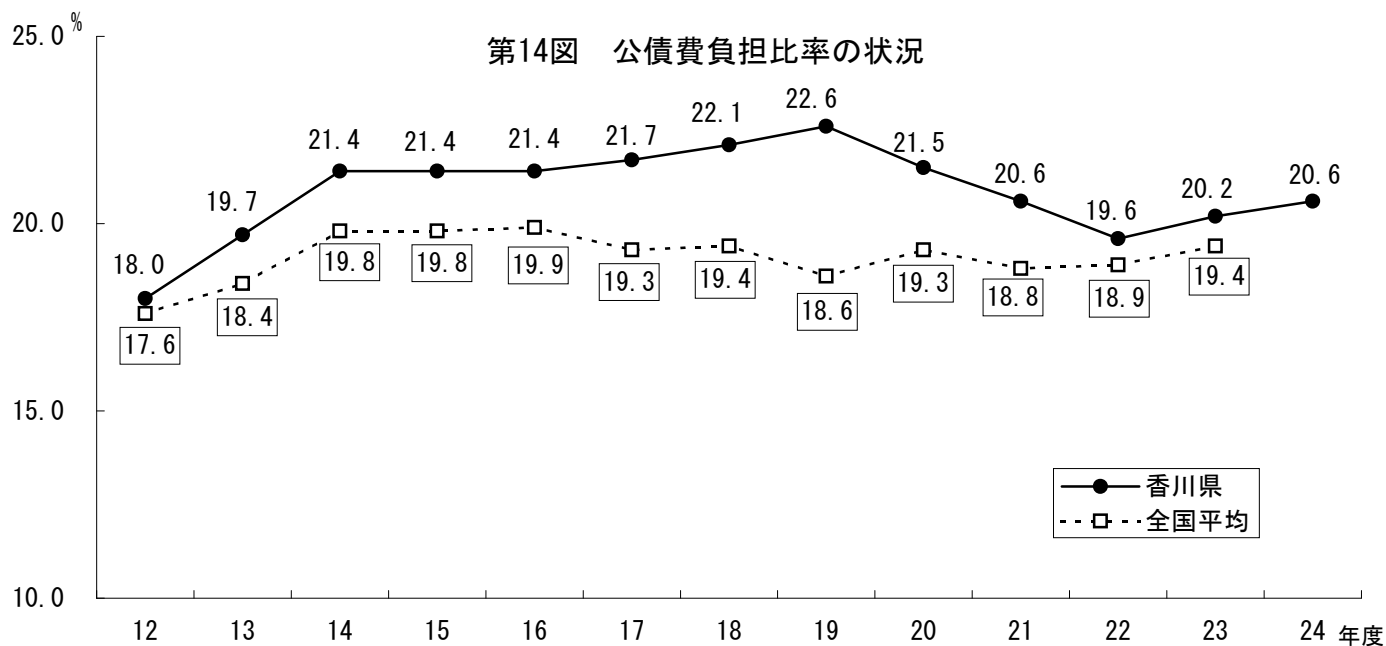
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

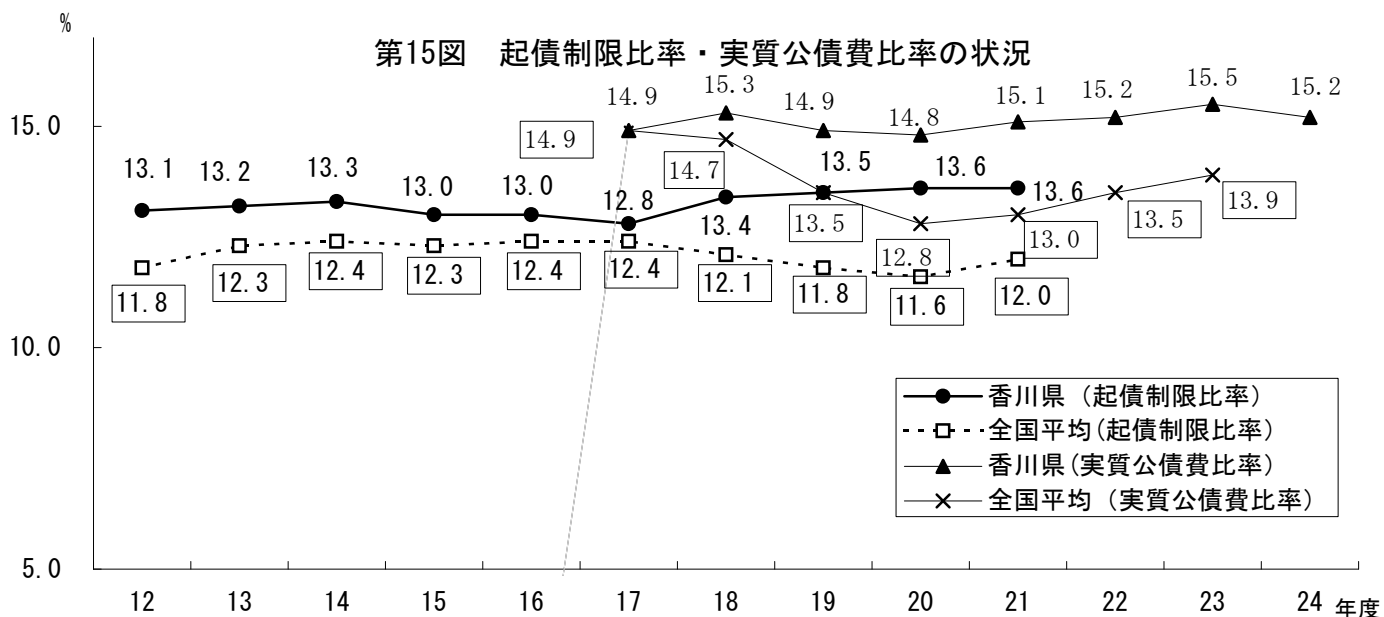
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成24年度決算では93.9%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

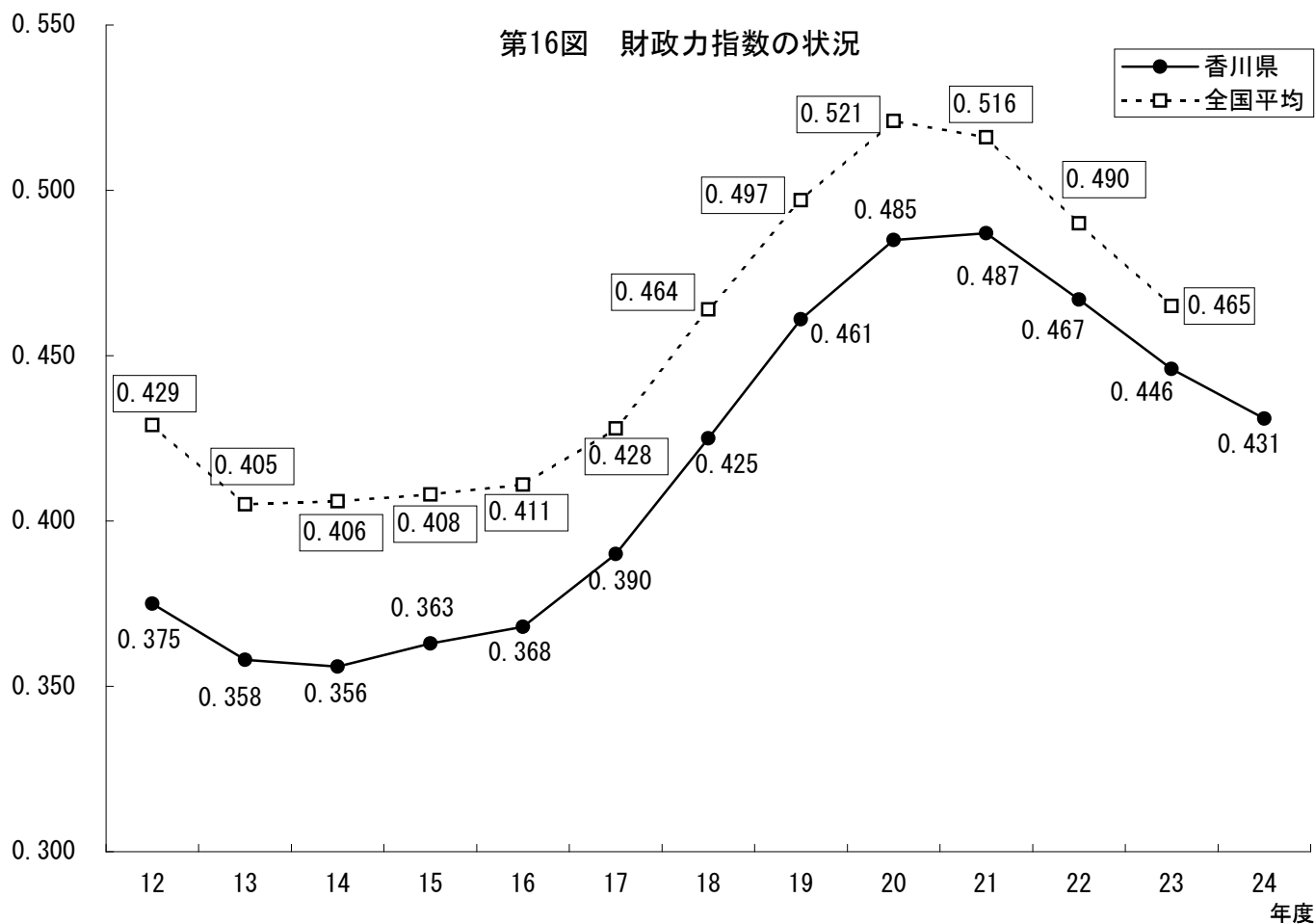


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成24年度決算では20.6%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成24年度決算では15.2%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は近年上昇傾向にありましたが、平成23年度決算より低下しており、平成24年度決算では0.431となっています。

## Ⅱ 平成 25 年度上半期の財政運営

### 1 平成 25 年度予算の補正状況

平成 25 年度の当初予算は、前回（第 131 回平成 25 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,274 億 4,600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成 25 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 7 月 5 日議決）

6 月県議会定例会では、海岸漂着物対策として交付される補助金を新たな基金へ積み立て、その執行を図るとともに、国の経済対策に伴い造成した基金の早期執行に取り組むことなどにより、総額 28 億 7,362 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 25 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 10 月 7 日議決）

9 月県議会定例会では、地域医療再生基金に関する国からの交付金の積立てと災害拠点病院におけるヘリポートの整備等の機能強化、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等への再生可能エネルギー等の導入推進、復興関連予算で造成された基金の残額等の国への返還などにより、総額で 104 億 3,017 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 25 年度当初予算では、総額で 2,209 億 9,410 万円でしたが、9 月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,213 億 0,111 万円となりました。

第10表 平成25年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	99,614,012	23.3			99,614,012	22.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,117,000	4.7			20,117,000	4.6
3 地 方 譲 与 税	14,505,000	3.4			14,505,000	3.3
4 地 方 特 例 交 付 金	294,000	0.1			294,000	0.1
5 地 方 交 付 税	108,600,000	25.4			108,600,000	24.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1			450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,695,182	0.4		△ 26,718	1,668,464	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,148,717	1.0			4,148,717	0.9
9 国 庫 支 出 金	42,873,934	10.0	872,387	2,958,184	46,704,505	10.6
10 財 産 収 入	784,922	0.2	1,638		786,560	0.2
11 寄 附 金	6,500	0.0			6,500	0.0
12 繰 入 金	23,299,448	5.5	1,999,596	352,771	25,651,815	5.8
13 繰 越 金	1	0.0		7,094,134	7,094,135	1.6
14 諸 収 入	47,245,284	11.0		6,800	47,252,084	10.7
15 県 債	63,812,000	14.9		45,000	63,857,000	14.5
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	440,749,792	100.0

第11表 平成25年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,204,747	0.3			1,204,747	0.3
2 総 務 費	24,438,271	5.7	31,502	7,032,045	31,501,818	7.1
3 民 生 費	56,061,844	13.1	1,083,084	2,314	57,147,242	13.0
4 衛 生 費	20,490,217	4.8	1,087,052	3,029,567	24,606,836	5.6
5 労 働 費	2,777,721	0.7	620,983		3,398,704	0.8
6 農 林 水 産 業 費	15,715,221	3.7	51,000	188,678	15,954,899	3.6
7 商 工 費	47,184,196	11.0		42,000	47,226,196	10.7
8 土 木 費	36,776,386	8.6		105,092	36,881,478	8.4
9 警 察 費	24,147,770	5.7			24,147,770	5.5
10 教 育 費	94,385,979	22.1		30,475	94,416,454	21.4
11 災 害 復 旧 費	5,767,453	1.3			5,767,453	1.3
12 公 債 費	63,649,103	14.9			63,649,103	14.4
13 諸 支 出 金	34,797,092	8.1			34,797,092	7.9
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	440,749,792	100.0

第12表 平成25年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	124,527,911	29.1		124,527,911	28.3	
	2 扶 助 費	41,014,063	9.6		41,014,063	9.3	
	3 公 債 費	63,539,752	14.9		63,539,752	14.4	
	小 計	229,081,726	53.6	0	0	229,081,726	52.0
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	49,609,349	11.6	225,740	448,624	50,283,713	11.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,687,453	1.3			5,687,453	1.3
	小 計	55,296,802	12.9	225,740	448,624	55,971,166	12.7
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	20,867,709	4.9	673,545	△ 32,028	21,509,226	4.9
	7 維 持 補 修 費	5,424,467	1.3			5,424,467	1.2
	8 補 助 費 等	69,223,110	16.2	1,100,311	228,897	70,552,318	16.0
	9 積 立 金	663,549	0.2	874,025	9,789,618	11,327,192	2.6
	10 投 資 及 び 出 資 金	2,382,616	0.5			2,382,616	0.5
	11 貸 付 金	41,003,492	9.6			41,003,492	9.3
	12 繰 出 金	3,452,529	0.8		△ 4,940	3,447,589	0.8
	13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
小 計	143,067,472	33.5	2,647,881	9,981,547	155,696,900	35.3	
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	440,749,792	100.0	

第13表 平成25年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233,175	30,856	264,031
2 就 農 支 援 資 金	209,846	19,964	229,810
3 小規模企業者等設備導入資金	1,137,119		1,137,119
4 臨海工業地帯造成事業	1,999,925	191	2,000,116
5 集 中 管 理	98,295,690	1,689	98,297,379
6 証 紙	3,585,703	106,872	3,692,575
7 栗 林 公 園	298,980		298,980
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,020,891		3,020,891
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	109,542		109,542
10 林業・木材産業改善資金	20,369	47,115	67,484
11 沿岸漁業改善資金	58,838	100,315	159,153
12 流域下水道事業	2,975,903		2,975,903
13 駐 車 場 事 業	734,090		734,090
14 内陸工業団地造成事業	537,939		537,939
15 県 立 大 学	852,330		852,330
16 奨 学 金	580,574		580,574
17 県 債 管 理	106,343,189		106,343,189
合 計	220,994,103	307,002	221,301,105

## 2 平成 25 年度予算の執行状況

平成 25 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 25 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 40.4%、執行率 35.8%、特別会計においては、収入比率 47.4%、執行率 57.7%となっています。

第14表 平成25年度一般会計の収支状況

(平成25年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	99,614,012	57,707,185	57.9	議 会 費	1,204,747	545,809	45.3
地方消費税清算金	20,117,000	11,460,088	57.0	総 務 費	25,297,020	7,748,398	30.6
地方譲与税	14,505,000	4,077,364	28.1	民 生 費	57,722,194	19,537,374	33.8
地方特例交付金	294,000	293,604	99.9	衛 生 費	21,815,751	5,295,053	24.3
地方交付税	108,600,000	82,668,638	76.1	労 働 費	3,398,704	574,540	16.9
交通安全対策特別交付金	450,000	261,972	58.2	農 林 水 産 業 費	20,508,998	3,879,661	18.9
分担金及び負担金	2,352,556	91,096	3.9	商 工 費	47,239,340	28,135,190	59.6
使用料及び手数料	4,148,717	1,429,947	34.5	土 木 費	57,051,653	14,653,586	25.7
国庫支出金	54,344,990	11,137,888	20.5	警 察 費	24,326,386	10,089,292	41.5
財産収入	786,560	416,623	53.0	教 育 費	94,928,912	24,890,648	26.2
寄附金	6,500	4,933	75.9	災 害 復 旧 費	5,788,627	2,265	0.0
繰入金	25,741,456	366,959	1.4	公 債 費	63,649,103	30,386,351	47.7
繰越金	5,998,654	13,092,788	218.3	諸 支 出 金	34,797,092	18,188,965	52.3
諸収入	47,660,082	2,135,463	4.5	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	73,159,000	0	0.0				
合 計	457,778,527	185,144,547	40.4	合 計	457,778,527	163,927,130	35.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成25年度特別会計の収支状況

(平成25年9月30日現在)

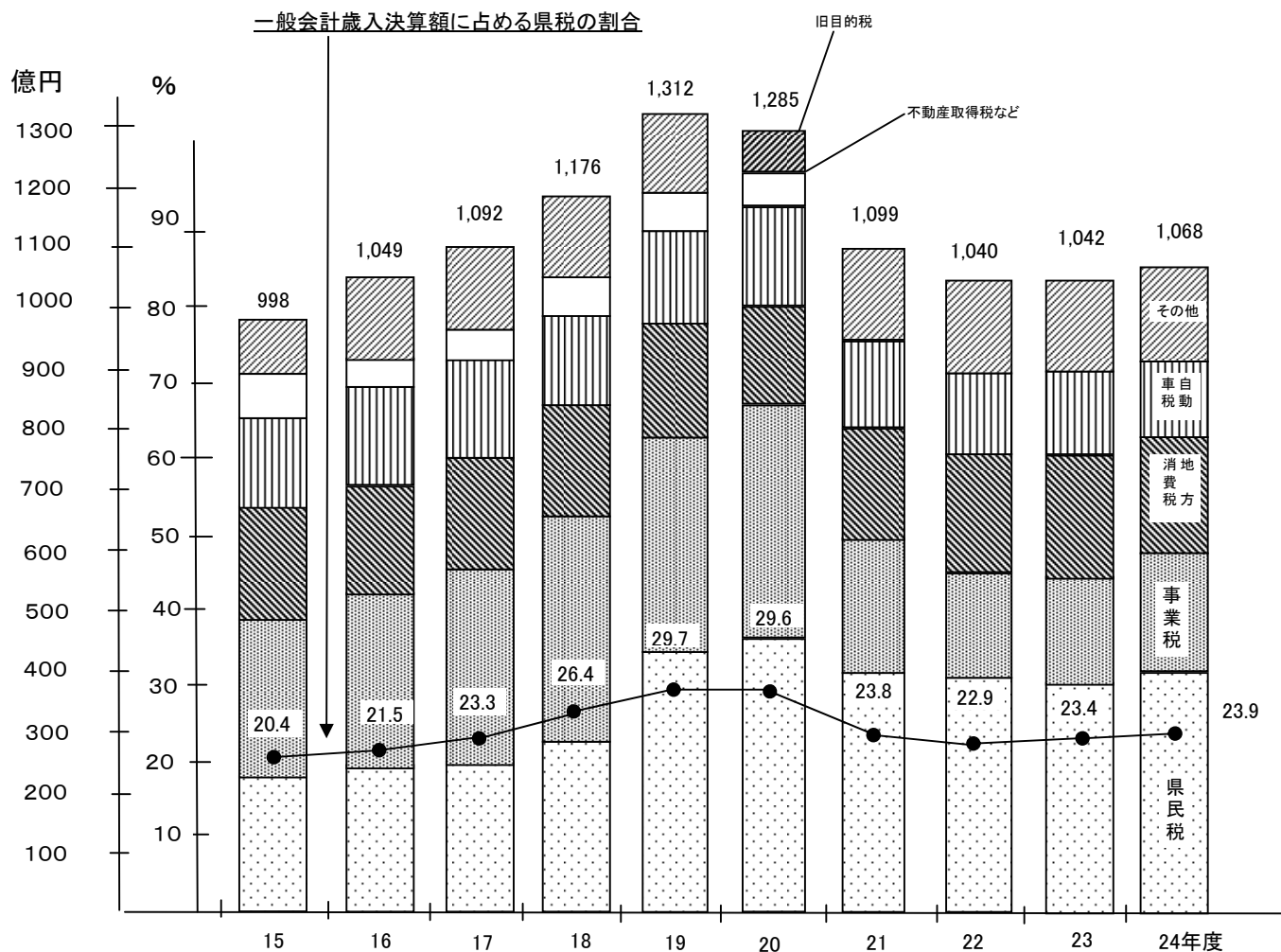
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	233,175	215,938	92.6	20,489	8.8
2 就農支援資金	209,846	77,866	37.1	39,841	19.0
3 小規模企業者等設備導入資金	1,137,119	1,383,060	121.6	168,361	14.8
4 臨海工業地帯造成事業	2,521,218	83,520	3.3	385,866	15.3
5 集中管理	98,295,690	26,912,833	27.4	49,092,450	49.9
6 証紙	3,585,703	1,867,694	52.1	812,208	22.7
7 栗林公園	298,980	104,492	34.9	78,317	26.2
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,020,891	60,189	2.0	36,009	1.2
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	109,542	25,660	23.4	22,269	20.3
10 林業・木材産業改善資金	20,369	67,117	329.5	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	58,838	146,599	249.2	38,360	65.2
12 流域下水道事業	3,318,249	633,455	19.1	1,022,189	30.8
13 駐車場事業	734,090	110,294	15.0	411,998	56.1
14 内陸工業団地造成事業	537,939	42,353	7.9	274,982	51.1
15 県立大学	852,330	100,848	11.8	225,030	26.4
16 奨学金	580,574	161,783	27.9	267,245	46.0
17 県債管理	106,343,189	73,192,752	68.8	75,139,152	70.7
合 計	221,857,742	105,186,452	47.4	128,034,766	57.7

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

### Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成24年度における県税収入額は、1,067億5,200万円余、前年度に比べて2.4%増加しました(第16表)。内訳をみると、年少扶養控除の廃止等に伴い個人県民税が6.9%増加し、また、企業収益の回復に伴い法人二税が6.3%の増加となりました。

一方、全国的な消費の低迷などにより地方消費税が3.5%減少しました。

なお、平成24年度の県民1人当たりの県税負担額は、107,923円となっています(第17表)。





## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

### 1 県債の状況

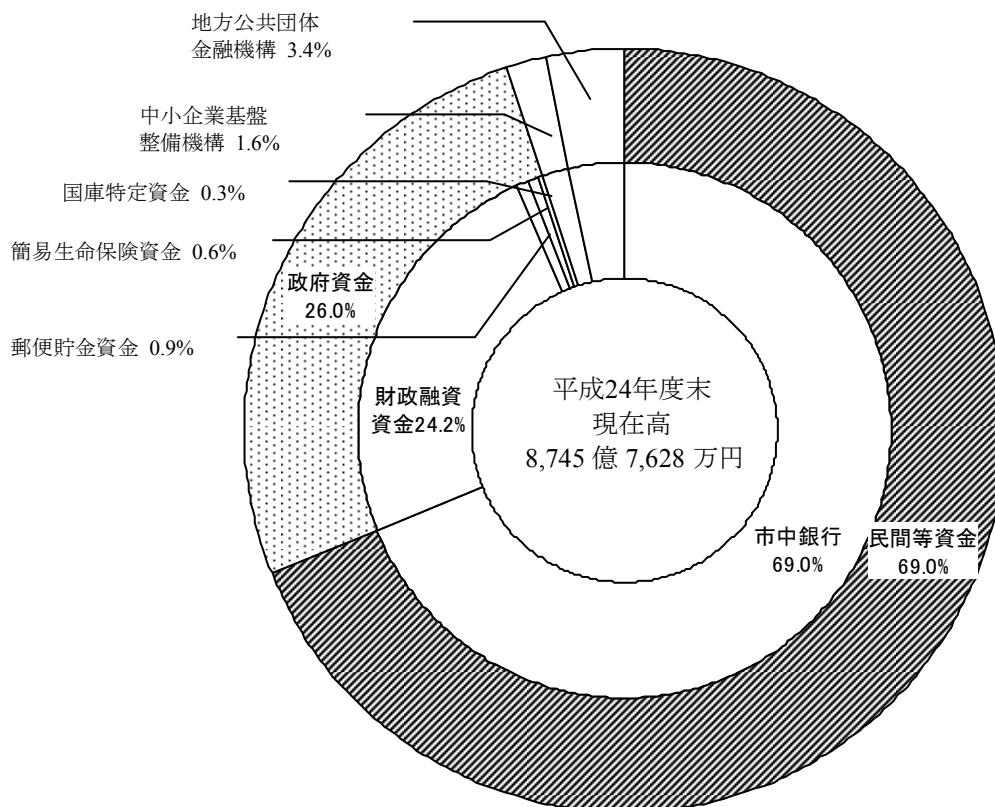
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成24年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成23年度末の現在高は、一般会計で8,228億1,607万円、特別会計で419億997万円、あわせて8,647億2,604万円でしたが、平成24年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成24年度末の現在高は、一般会計で8,357億1,130万円、特別会計で388億6,498万円、あわせて8,745億7,628万円となります。

平成24年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成24年度末県債現在高の借入先別構成図



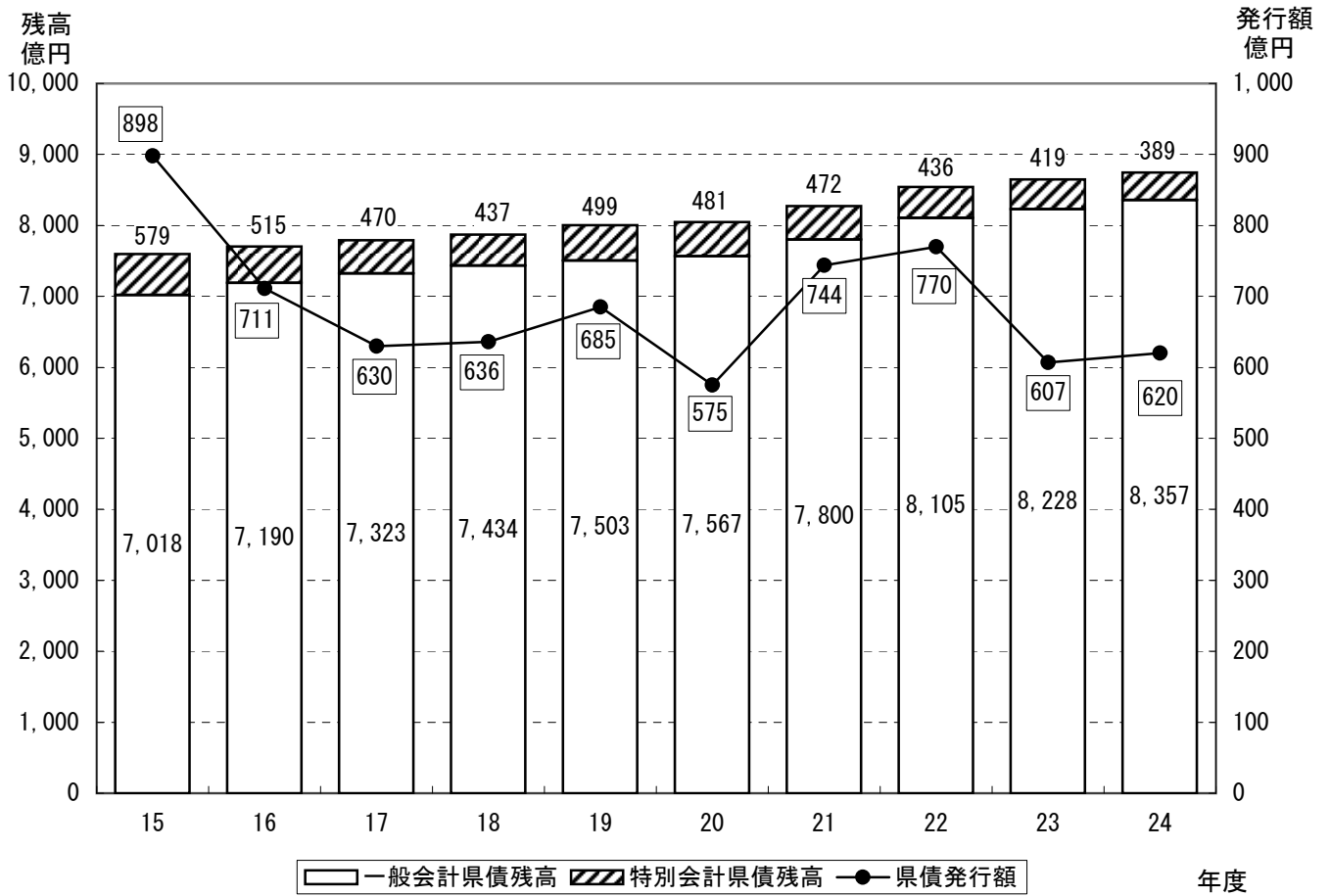
第18表 平成24年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度決算額			平成25年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	527,094,550	46,938,951	59,737,316	514,296,185	67,644,094	70,863,309	511,076,970
(1) 総 務	71,924,859	2,740,647	4,058,572	70,606,934	5,907,846	5,321,710	71,193,070
(2) 民 生	11,353,158	1,057,637	1,724,091	10,686,704	1,437,452	1,876,682	10,247,474
(3) 衛 生	21,400,795	1,879,963	1,969,527	21,311,231	3,267,279	4,678,018	19,900,492
(4) 労 働	36,626		27,241	9,385		9,384	1
(5) 農 林 水 産	43,087,482	4,636,190	5,013,332	42,710,340	3,482,417	3,689,248	42,503,509
(6) 商 工	2,004,045	193,167	123,218	2,073,994	99,604	87,039	2,086,559
(7) 土 木	311,684,185	28,952,046	40,245,818	300,390,413	36,018,874	41,888,394	294,520,893
(8) 警 察	13,395,340	463,321	490,222	13,368,439	3,126,897	2,814,570	13,680,766
(9) 教 育	47,118,612	6,723,780	5,587,444	48,254,948	13,674,725	10,054,573	51,875,100
(10) 公 営 住 宅	5,089,448	292,200	497,851	4,883,797	629,000	443,691	5,069,106
2 災 害 復 旧 債	2,690,598	507,000	525,580	2,672,018	1,117,000	533,819	3,255,199
(1) 農 林 水 産	170,720		17,580	153,140	139,000	20,007	272,133
(2) 土 木	2,518,336	507,000	507,622	2,517,714	978,000	513,429	2,982,285
(3) 教 育	1,542		378	1,164		383	781
3 そ の 他	293,030,918	41,724,049	16,011,873	318,743,094	47,256,906	22,497,862	343,502,138
(1) 減 税 補 て ん 債	11,781,699	1,404,050	2,175,155	11,010,594	690,070	1,409,829	10,290,835
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,072,911		248,587	1,824,324	504,405	774,802	1,553,927
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	279,176,308	40,319,999	13,588,131	305,908,176	46,062,431	20,313,231	331,657,376
計	822,816,066	89,170,000	76,274,769	835,711,297	116,018,000	93,894,990	857,834,307
特 別 会 計							
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928			440,928
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	169,490	6,000	7,517	167,973	90,000	8,424	249,549
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	14,571,817		419,812	14,152,005		515,638	13,636,367
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,981,161	619,000	426,268	6,173,893	1,351,000	437,008	7,087,885
5 流 域 下 水 道 事 業 債	13,722,320	86,000	1,629,921	12,178,399	185,000	798,180	11,565,219
6 駐 車 場 事 業 債	4,126,380		804,346	3,322,034		551,923	2,770,111
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,897,877		468,123	2,429,754		482,248	1,947,506
計	41,909,973	711,000	3,755,987	38,864,986	1,626,000	2,793,421	37,697,565
合 計	864,726,039	89,881,000	80,030,756	874,576,283	117,644,000	96,688,411	895,531,872

- (注) 1 平成24年度決算額のうち一般会計の起債額の計89,170,000千円及び元金償還額の計76,274,769千円には、県債管理特別会計計上分27,908,000千円を含む。
- 2 平成24年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。
- 3 平成25年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計116,018,000千円及び元金償還見込額の計93,894,990千円には、県債管理特別会計計上分42,814,000千円を含む。
- 4 平成25年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 24 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 24 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 24 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 1,080 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 439 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
運 用 利 息 A	35,816	7,730	4,729	4,906	4,393
一時借入金支払利息B	55,877	62,831	34,930	13,516	10,801
差 引 A-B	△ 20,061	△ 55,101	△ 30,201	△ 8,610	△ 6,408

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 25 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成25年9月 30日現在 A	平成25年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成25年9月 30日現在 C	平成25年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	260,369.60	252,296.17	8,073.43	9,319.71	9,492.62	△172.91
	そ の 他 の 施 設	613,479.29	613,606.48	△127.19	2,065.70	2,065.70	-
公 共 用 財 産	学 校	1,828,977.23	1,827,321.25	1,655.98	4,963.95	4,963.95	-
	公 営 住 宅	771,701.08	771,701.08	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,962.97	4,671,962.97	-	10,193.66	10,193.66	-
	そ の 他 の 施 設	1,284,584.56	1,284,584.56	-	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,864.77	19,864.77	-	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,636,861.82	1,655,766.52	△18,904.70	550.97	1,107.14	△556.17	
合 計	15,560,013.83	15,569,316.31	△9,302.48	28,895.06	29,624.14	△729.08	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成25年9月 30日現在 E	平成25年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成25年9月 30日現在 G=C+E	平成25年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	113,845.15	113,446.08	399.07	123,164.86	122,938.70	226.16
	そ の 他 の 施 設	136,116.67	136,192.53	△75.86	138,182.37	138,258.23	△75.86
公 共 用 財 産	学 校	552,367.14	552,208.23	158.91	557,331.09	557,172.18	158.91
	公 営 住 宅	447,787.27	447,833.35	△46.08	448,154.71	448,200.79	△46.08
	公 園	26,340.79	26,340.79	-	36,534.45	36,534.45	-
	そ の 他 の 施 設	344,725.39	344,725.39	-	346,159.02	346,159.02	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	9,001.66	9,001.66	-	9,001.66	9,001.66	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	17,908.00	18,980.73	△1,072.73	18,458.97	20,087.87	△1,628.90	
合 計	1,746,633.75	1,747,270.44	△636.69	1,775,528.81	1,776,894.58	△1,365.77	

第21表 動産の状況

区 分	平成25年9月30日現在 A	平成25年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第22表 物権の状況

区 分	平成25年9月30日現在 A	平成25年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	17,188,280.48 m <sup>2</sup>	17,188,280.48 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成25年9月30日現在 A	平成25年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	32 件	29 件	3 件
著 作 権	6	6	-
育 成 者 権	16	15	1
商 標 権	18	16	2
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	72	66	6

第24表 有価証券の状況

区 分	平成25年9月30日現在 A	平成25年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	471,650	471,650	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成25年9月 30日現在A	平成25年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	67,919,007	66,741,722	1,177,285
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	930,000	930,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興財団	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	850,000	850,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	76,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	275,440	275,440	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
一般財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	1,041,358	1,041,358	-
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-



区 分	平成25年9月 30日現在A	平成25年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農業振興公社	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	328,100	328,100	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,355,514	86,178,229	1,177,285

第26表 債権の状況

区 分	平成25年9月 30日現在A	平成25年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	3,647,672	3,647,672	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	—
地域総合整備資金貸付金	722,184	776,977	△ 54,793
高德線高速化事業貸付金	6,227	15,743	△ 9,516
公舎敷金	996	741	255
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	19,620	23,680	△ 4,060
介護福祉士等修学資金貸付金	864	1,728	△ 864
災害援護資金貸付金(国の制度)	139,495	163,007	△ 23,512
災害援護資金貸付金(県の制度)	15,106	19,120	△ 4,014
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	173,333	173,333	—
母子福祉資金貸付金	573,391	600,448	△ 27,057
寡婦福祉資金貸付金	19,564	20,890	△ 1,326
児童扶養手当返納金	46	58	△ 12
保育学生修学資金貸付金	5,604	9,000	△ 3,396
看護学生修学資金貸付金	554,034	576,709	△ 22,675
保健医療大学教員宿舎敷金	510	693	△ 183
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	712	1,096	△ 384
医学生修学資金貸付金	258,480	216,000	42,480
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	3,799,663	4,098,123	△ 298,460
小規模企業者等設備導入資金貸付金	278,934	368,450	△ 89,516
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,099	2,099	—
農業改良措置貸付金	66,932	80,586	△ 13,654
就農支援資金貸付金	221,743	227,506	△ 5,763
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	—	4,200	△ 4,200
沿岸漁業改善資金貸付金	100,290	67,099	33,191
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	8,218	4,228	3,990
香川県高等学校等奨学金	2,164,337	1,889,738	274,600
香川県大学生等奨学金	276,280	108,172	168,108
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	886,424	902,032	△ 15,608
合 計	25,796,506	25,852,876	△ 56,370

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区分	平成25年 9月30日 現在A	平成25年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成25年 9月30日 現在A	平成25年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	46台	42台	4台	工作機械	172台	172台	-1台
小型乗用自動車	39台	38台	1台	木工機械	32台	32台	-1台
普通貨物自動車	26台	25台	1台	土木機械	11台	11台	-1台
小型貨物自動車	81台	87台	△6台	荷役運搬機械	19基	19基	-1基
特殊用途自動車	39台	38台	1台	産業用機械	175台	174台	1台
特殊用途自動車	73台	73台	-1台	医療用機械	163台	163台	-1台
乗合自動車	22台	22台	-1台	美術品	771点	771点	-1点
軽自動車	44台	44台	-1台	動物	4頭	4頭	-1頭
船舶	56隻	57隻	△1隻	その他	2,461	2,451	10
電気機械	33基	33基	-1基				
通信機械	148基	148基	-1基	計	4,415	4,404	11

第28表 基金の状況

区分	内 訳	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	9,865,655	9,863,734	1,921
県債管理基金	預金	24,647,120	24,625,376	21,744
産業基盤造成基金	預金	2,332	2,332	-
職員退職手当基金	預金	700	700	-
長期投資準備基金	預金	521	521	-
災害救助基金	預金	566,050	565,943	107
産業技術開発等基金	預金	79,296	79,296	-
社会福祉社	預金	2,001,700	2,001,366	334
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	322,688	322,688	-
環境保全基金	預金	556,230	556,230	-
中山間地域等保全基金	預金	1,291,755	1,291,755	-
森林整備担い手対策基金	預金	384,399	384,399	-
介護保険財政安定化基金	預金	876,529	876,363	166
直島町風評被害対策基金	預金	3,110,693	3,110,102	591
森林整備活動支援基金	預金	5,372	5,372	-
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	340,688	340,624	64
障害者自立支援臨時特例基金	預金	175,734	175,680	54
文化芸術振興基金	預金	552,228	552,123	105
特定非営利活動促進基金	預金	5,074	4,853	221
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,502,153	1,239,419	262,734
消費者行政活性化基金	預金	31,509	31,503	6
子育て支援対策臨時特例基金	預金	1,848,217	1,888,043	△ 39,826
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	73,511	73,451	60
緊急雇用創出基金	預金	2,515,174	2,700,290	△ 185,116
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	610,779	610,547	232
地域自殺対策緊急強化基金	預金	95,840	95,833	7
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	預金	140,552	151,776	△ 11,224
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	366,684	366,620	64
森林整備・林業再生基金	預金	311,100	311,100	-
高等学校等修学等支援基金	預金	92,598	92,587	11
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	3,450,837	2,736,270	714,567
地域医療再生臨時特例基金	預金	6,136,928	6,261,135	△ 124,207
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	預金	1,893	1,843	50
共助の社会づくり支援基金	預金	271	2,329	△ 2,058
海岸漂着物地域対策推進基金	預金	160,000	0	160,000
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	6,506,723	6,564,416	△ 57,693
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	631,373	619,980	11,393
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
合計		69,260,921	68,506,614	754,307

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、森林整備活動支援基金、障害者自立支援臨時特例基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、妊婦健康診査臨時特例基金、緊急雇用創出基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学等支援基金、地域医療再生臨時特例基金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金、共助の社会づくり支援基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

## V バランスシート・行政コスト計算書等について

### 1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成17年度決算からは「県の出資比率が50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成24年度決算については、総務省が平成19年12月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

### 2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

#### ① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第29表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成24年度末の資産は、2兆1,041億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1兆8,761億円、投資・出資金、貸付金など1,780億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）500億円、負債（県債残高など）9,948億円となっております。

つまり、昭和44年度から平成24年度までの44年間に、減価償却分を除いて、2兆1,041億円の資産を築き、今後9,948億円を支払っていかねばならないということです。

第29表 普通会計バランスシート（平成24年度末）

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	<b>1兆8,761億円</b>	18,920	▲159	1 固定負債	<b>9,313億円</b>	9,276	37
2 投資等	<b>1,780億円</b>	1,875	▲95	2 流動負債	<b>635億円</b>	622	13
3 流動資産	<b>500億円</b>	471	29	負債合計	<b>9,948億円</b>	9,898	50
資産合計	<b>2兆1,041億円</b>	21,266	▲225	[純資産の部]			
				純資産合計	<b>1兆1,093億円</b>	11,368	▲275
				負債・純資産合計	<b>2兆1,041億円</b>	21,266	▲225

作成基準：総務省が平成19年12月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和44年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎50年、道路48年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

## ② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

### 第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
経 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	<b>1,245億円</b>	37.9%
	(1) 人件費	<b>1,135億円</b>	34.5%
	(2) 退職手当引当金繰入等	<b>110億円</b>	3.4%
	2. 物にかかるコスト	<b>825億円</b>	25.1%
	(1) 物件費	<b>211億円</b>	6.4%
	(2) 維持補修費	<b>82億円</b>	2.5%
	(3) 減価償却費	<b>532億円</b>	16.2%
	3. 移転支的的なコスト	<b>1,092億円</b>	33.3%
	(1) 社会保障給付	<b>93億円</b>	2.8%
	(2) 補助金等	<b>820億円</b>	25.0%
	(3) 他会計等への支出額	<b>58億円</b>	1.8%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	<b>121億円</b>	3.7%
	4. その他のコスト	<b>122億円</b>	3.7%
(1) 支払利息	<b>119億円</b>	3.6%	
(2) 不納欠損額	<b>3億円</b>	0.1%	
(3) その他行政コスト	<b>—</b>	—	
経 常 行 政 コ ス ト 計 a		<b>3,284億円</b>	100.0%
経 常 収 益	1. 使用料・手数料	<b>45億円</b>	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	<b>21億円</b>	—
経 常 収 益 計 b		<b>66億円</b>	—
(差引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		<b>3,218億円</b>	—

### 3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成23年度末バランスシート		平成24年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産	2兆1,266億円	負債	9,948億円
		純資産	1兆1,368億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト	経常収益 66億円
3,284億円	純経常行政コスト
	3,218億円

純資産の変動	
期首純資産残高	1兆1,368億円
純経常行政コスト	▲3,218億円
県税、地方交付税等	2,462億円
国庫支出金受入	452億円
臨時損益	29億円
資産評価替えによる変動額	0億円
その他	0億円
期末純資産残高	1兆1,093億円

純資産は、24年度中に275億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産の減少に伴う資産の減少や地方債など負債の増加として表されています。

### 4 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが第32表であり、これは歳計現金の増減明細ということになります。

第32表 資金収支の状況

項目	1 経常的収支の部	2 公共資産整備の部	3 投資・財務的収支の部	合計
支出	2,620億円	491億円	1,073億円	4,184億円
収入	3,303億円	372億円	515億円	4,190億円
収支	683億円	▲119億円	▲558億円	6億円

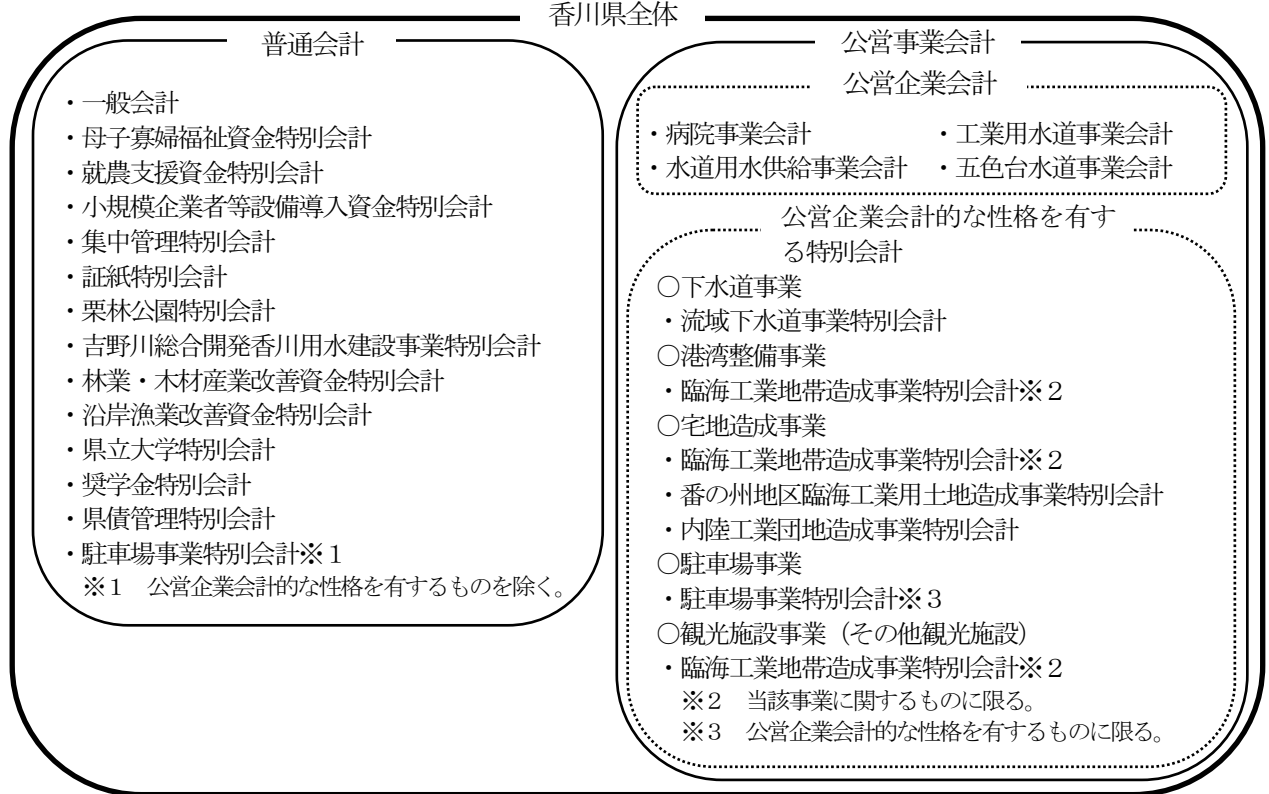
平成23年度末バランスシート		当年度歳計現金増減額	平成24年度末バランスシート	
資産の部			資産の部	
歳計現金	141億円	6億円	歳計現金	147億円

公債の利払い費と償還額（609億円）等を除いた支出と、公債発行収入（613億円）等を除いた収入のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は26億円の黒字となりました。

## 5 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した県全体のバランスシートは、第33表のとおりです。

### (1) 県の会計



### (2) 作成方法

#### ① 会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

#### ② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

#### ③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして調整しました。

第33表 香川県全体のバランスシート（平成24年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	21,041	2,097	22,824
公共資産	18,761	1,674	20,434
投資等	1,780	194	1,661
流動資産	500	225	725
繰延勘定	0	4	4
負 債	9,948	727	10,620
固定負債	9,313	639	9,900
流動負債	635	88	720
純資産	11,093	1,370	12,204

## 6 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第34表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

### (1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

#### 【関係団体（22 法人）】

- ・香川県住宅供給公社
- ・(財) 香川県環境保全公社
- ・(財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財) 香川県水産振興基金
- ・(財) 香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財) かがわ水と緑の財団
- ・(財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(財) 香川いのちのリレー財団
- ・(財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(財) かがわ健康福祉機構
- ・(財) 香川県農業振興公社
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団

### (2) 作成方法

#### ①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

#### ②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

#### ③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第34表 連結バランスシート（平成24年度末）

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方公社	第3セクター等	計（純計後）
資 産	21,041	2,097	5	375	22,990
公共資産	18,761	1,674	0	17	20,451
投資等	1,780	194	0	321	1,768
流動資産	500	225	5	37	767
繰延勘定	0	4	0	0	4
負 債	9,948	727	0	171	10,672
固定負債	9,313	639	0	161	9,943
流動負債	635	88	0	10	729
純資産	11,093	1,370	5	204	12,318



## 7 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第35表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第35表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H24/H23	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	62,635	34,860人	1人当たり	1,797	181	877	739	10.1%	146.6%	6.9%
	香川県立五色台少年自然センター	204,552	38,018人	1人当たり	5,380	248	1,461	3,671	4.6%	117.2%	▲ 7.3%
	香川県立屋島少年自然の家	181,155	39,175人	1人当たり	4,624	259	1,063	3,302	5.6%	91.0%	9.9%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	338,504	203,824人	1人当たり	1,661	210	68	1,383	12.7%	92.7%	5.6%
	さぬきこどもの国	715,852	664,809人	1人当たり	1,077	29	18	1,030	2.7%	100.0%	5.4%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	270,959	140,554人	1人当たり	1,928	35	▲ 847	2,740	1.8%	113.7%	▲ 15.2%
	香川県立文書館	208,313	32,972人	1人当たり	6,318	71	19	6,228	1.1%	155.9%	▲ 21.9%
	香川国際交流会館	57,945	55,877人	1人当たり	1,037	88	0	949	8.4%	128.2%	▲ 23.8%
	サンポート高松交流拠点施設	558,994	利用の状況:国際会議場 稼働率50.4%、展示場 稼働率42.1%、観光情報センター 利用者数62,152人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率22.8%、タワー地下駐車場 利用台数31,725台								
	香川県立図書館	350,589	527,150人	1人当たり	665	0	3	662	0.1%	88.7%	0.7%
	香川県立ミュージアム	819,202	153,437人	1人当たり	5,339	215	121	5,003	4.0%	100.4%	▲ 0.8%
	香川県県民ホール	886,057	456,918人	1人当たり	1,939	329	67	1,543	17.0%	89.2%	11.1%
健康・スポーツ	東山魁夷せとうち美術館	112,416	54,738人	1人当たり	2,054	201	203	1,650	9.8%	115.9%	9.0%
	香川県立体育館	66,439	66,283人	1人当たり	1,002	94	102	806	9.4%	186.9%	▲ 39.8%
	香川県立武道館	32,032	52,565人	1人当たり	609	48	39	522	7.9%	88.4%	20.4%
	香川県立総合水泳プール	144,812	100,346人	1人当たり	1,443	189	149	1,105	13.1%	88.4%	11.6%
	香川県総合運動公園	202,621	333,571人	1人当たり	607	93	34	480	15.3%	93.0%	10.1%
公園	香川県立丸亀競技場	494,399	283,790人	1人当たり	1,742	66	36	1,640	3.8%	89.1%	8.9%
	瀬戸大橋記念公園	268,731	391,200人	1人当たり	687	3	89	595	0.5%	118.2%	▲ 1.6%
	栗林公園	403,762	608,895人	1人当たり	663	325	78	260	49.0%	111.8%	8.1%
産業振興	香川用水記念公園	204,564	61,775人	1人当たり	3,311	0	0	3,311	0.0%	105.2%	▲ 3.0%
	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	338,197	573,000人	1人当たり	590	337	0	253	57.1%	105.0%	▲ 0.7%
	香川県番町地下駐車場	139,146	88,217台	1台当たり	1,577	657	16	904	41.6%	81.0%	9.3%
駐車場	香川県玉藻町駐車場	117,579	76,340台	1台当たり	1,540	802	0	738	52.1%	97.0%	1.9%
	多目的広場地下駐車場	207,577	119,971台	1台当たり	1,730	685	0	1,045	39.6%	99.1%	▲ 1.0%

## (Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H24/H23	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,075,186	385人	1人当たり	2,792,691	585,519	2,183,286	23,886	21.0%	96.7%	6.4%
	香川県立高等技術学校	649,428	1,641人	1人当たり	395,751	11,258	194,906	189,587	2.8%	94.7%	▲ 1.6%
	香川県立農業大学校	258,680	127人	1人当たり	2,036,850	81,260	121,464	1,834,126	4.1%	130.1%	▲ 12.4%
福祉医療	香川県立斯道学園	226,215	15人	1人当たり	15,081,000	4,893,133	141,733	10,046,134	32.4%	82.5%	0.0%
	香川県立川部みどり園	731,009	88人	1人当たり	8,306,920	3,001,511	33,966	5,271,443	36.1%	90.8%	3.5%
	香川県ふじみ園	566,785	176人	1人当たり	3,220,369	2,383,261	326,330	510,778	74.0%	96.9%	4.1%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,475,068	437.6人	1人当たり	5,656,005	4,435,317	195,777	1,024,911	78.4%	102.1%	3.7%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	80,301	231企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	347,623	220,342	0	127,281	63.4%	99.3%	▲ 2.5%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	75,411	109企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	691,844	606	0	691,238	0.1%	122.1%	▲ 18.7%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成24年度決算に基づく、平成25年度健全化判断比率は第36表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第36表 平成25年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1)実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2)連結実質 赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3)実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	15.2% (▲0.3)	25.0%	35.0%
(4)将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	201.3% (▲5.6)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第37表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H23決算	H24決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 1 2 特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,545	2,570

第38表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H23決算	H24決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業） 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業） 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,545	2,570

第39表 実質公債費比率 15.2%（前年度15.5%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	339	344	340	327
	①元利償還金	614	598	599	607
	②準元利償還金	65	83	92	81
	③特定財源	17	9	11	10
	④基準財政需要額算入額	323	327	338	352
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,135	2,229	2,206	2,218
	⑤標準財政規模	2,458	2,556	2,545	2,570
	④基準財政需要額算入額	323	327	338	352
	分子/分母 (%)	15.9	15.4	15.4	14.7

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

第40表 将来負担比率 201.3% (前年度206.9%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H23決算	H24決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,567	4,465
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	10,090	10,135
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,524	5,670
分母	標準財政規模 ③-④	2,206	2,218
	③標準財政規模	2,545	2,570
	④当該年度基準財政需要額算入額	338	352

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第42表のとおり生じていません。

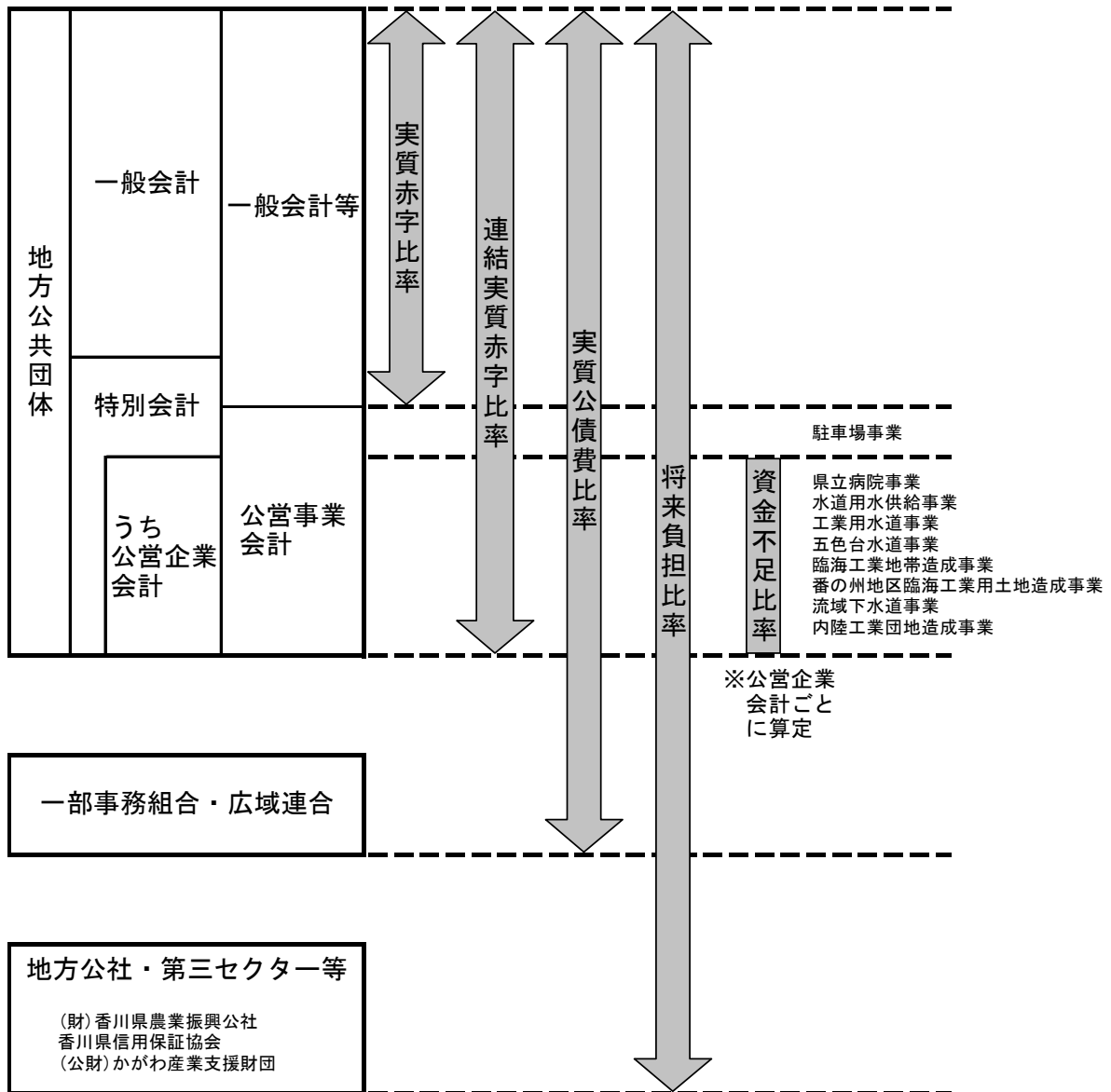
第41表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第42表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H23決算	H24決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



## ○公営企業の業務状況

# I 県立病院事業

平成 25 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの平成 25 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 24 年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では 1,189 人の増加、外来患者では 5,398 人の減少となっています。

第 1 表 平成 25 年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	85,501	26,290	19,114	—	130,905	129,716	1,189
外来患者数	117,378	16,968	55,020	2,115	191,481	196,879	△5,398
計	202,879	43,258	74,134	2,115	322,386	326,595	△4,209

## 2 経理の状況

平成 25 年度上半期における執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	21,359,423	11,143,654	52.2
	医業収益	18,190,677	9,076,182	49.9
	医業外収益	3,168,739	2,020,120	63.8
	特別利益	7	47,352	6764.6
支 出	病院事業費用	24,108,051	9,684,077	40.2
	医業費用	21,054,967	9,451,294	44.9
	医業外費用	573,915	90,223	15.7
	特別損失	2,479,169	142,560	5.8



## (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	17,141,625	225,489	1.3
	企 業 債	12,099,000		
	出 資 金	807		
	他会計からの長期借入金	38,938		
	固定資産売却代金	0		
	補 助 金	3,685,560		
	負 担 金	1,317,320	225,489	17.1
支 出	資 本 的 支 出	17,700,925	3,579,631	20.2
	建 設 改 良 費	15,271,925	3,185,132	20.9
	開 発 費	54,666		
	企 業 債 償 還 金	2,292,485	394,499	17.2
	他会計からの長期借入金返還金	81,849		

### 3 平成 24 年度決算の状況

平成 24 年度における患者数は、入院患者数延 258,380 人、外来患者数延 388,080 人、合計 646,460 人で、前年度と比較すると、32,947 人の減となっています。

収支状況については、総収益 212 億 3,113 万円に対して、総費用 207 億 1,998 万円で 5 億 1,125 万円の純利益を生じました。これは、中央病院において、急性期医療はもとより、高密度診療や高度な医療技術の提供、重症患者に対する診療にさらに特化してきたことなどで診療単価が上昇し、入院収益を中心とした医業収益が増加した一方で、定年及び勸奨退職者数の減に伴う退職給与金の減などによる給与費の減少等で医業費用が大幅に減少してきたことなどによるものです。

### 4 経営改革に向けての取組み

平成 24 年 3 月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成 24 年度～28 年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

平成 24 年度においては、経営改革への取組みとして次のようなことを行いました。

#### (1) 県民本位の医療の提供

- ・ 医療の質や安全性の向上を図るため、生体情報モニタリングシステムを更新（中央病院）
- ・ 手術補助者等による器械洗浄に加え、手術器械のセット組み、手術準備等の業務委託により、待ち時間を短縮（中央病院）

#### (2) 収支改善に向けた取組み

- ・ 地域連携の推進や更なる急性期医療への機能特化に伴う診療単価の増により入院・外来収益を確保（中央病院）

#### (3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため、病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

**第3表 平成24年度県立病院事業損益計算書**  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	12,799,681		
(2) 外 来 収 益	4,748,933		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>714,005</u>	18,262,619	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	11,463,820		
(2) 材 料 費	4,869,792		
(3) 経 費	2,387,480		
(4) 減 価 償 却 費	1,190,381		
(5) 資 産 減 耗 費	17,293		
(6) 研 究 研 修 費	<u>99,281</u>	<u>20,028,047</u>	
医 業 損 失			1,765,428
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	464		
(2) 他 会 計 補 助 金	208,161		
(3) 他 会 計 負 担 金	2,443,251		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>307,512</u>	2,959,388	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,942		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	26,397		
(3) 雑 損 失	<u>378,114</u>	<u>565,453</u>	<u>2,393,935</u>
経 常 利 益			628,506
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	228		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,900		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	<u>9,128</u>	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 損			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	126,388		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>126,388</u>	<u>117,260</u>
当 年 度 純 利 益			511,247
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>12,250,760</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>11,739,513</u>

第4表 平成24年度県立病院事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,295,889	
	ロ 建 物	22,120,778		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,441,098</u>	8,679,680	
	ハ 器 械 及 び 備 品	9,862,064		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,434,071</u>	2,427,993	
	ニ その他有形固定資産	613,782		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>390,539</u>	223,243	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>4,024,327</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,651,132
(2)	無 形 固 定 資 産			
	電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,035</u>
	固 定 資 産 合 計			19,656,167
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		2,728,681	
(2)	未 収 金		3,799,192	
(3)	貯 蔵 品		143,451	
(4)	前 払 費 用		778	
(5)	前 払 金		2,360,086	
(6)	そ の 他 流 動 資 産		<u>15,959</u>	
	流 動 資 産 合 計			9,048,147
3	繰 延 勘 定			
(1)	開 発 費		42,346	
(2)	控 除 対 象 外 消 費 税		<u>314,868</u>	
	繰 延 勘 定 合 計			<u>357,214</u>
	資 産 合 計			<u>29,061,528</u>

## 負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	2,804,018	
	固定負債合計		2,804,018
5	流動負債		
	(1) 未払金	2,861,187	
	(2) その他流動負債	<u>117,460</u>	
	流動負債合計		<u>2,978,647</u>
	負債合計		5,782,665

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	19,495,930	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	10,469,132	
	ロ 他会計借入金	<u>287,758</u>	
	資本金合計	<u>10,756,890</u>	30,252,820
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	200,288	
	ロ 補助金	4,551,120	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計	4,765,556	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 11,739,513</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 11,739,513</u>	
	剰余金合計		<u>△ 6,973,957</u>
	資本合計		<u>23,278,863</u>
	負債資本合計		<u>29,061,528</u>

## Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの間(以下「平成25年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成24年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成25年度上半期における有収水量は、3,269万 $\text{m}^3$ (日量178,620 $\text{m}^3$ )で、前年度同期の有収水量3,333万 $\text{m}^3$ (日量182,144 $\text{m}^3$ )に比べ、64万 $\text{m}^3$ (日量3,524 $\text{m}^3$ )の減少となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成24年度・平成25年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位  $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成25年度	有収水量	基本水量	5,269,900	5,563,931	5,516,940	5,712,742	5,301,442	5,247,420	32,612,375
		超過水量	0	9,425	55,196	8,198	854	1,433	75,106
	計	(175,663)	(179,786)	(185,738)	(184,546)	(171,042)	(174,962)	(178,620)	
			5,269,900	5,573,356	5,572,136	5,720,940	5,302,296	5,248,853	32,687,481
平成24年度	有収水量	基本水量	5,268,300	5,551,511	5,493,840	5,751,492	5,833,859	5,430,450	33,329,452
		超過水量	127	2,089	0	0	759	0	2,975
	計	(175,614)	(179,148)	(183,128)	(185,532)	(188,213)	(181,015)	(182,144)	
			5,268,427	5,553,600	5,493,840	5,751,492	5,834,618	5,430,450	33,332,427
差引	有収水量	基本水量	1,600	12,420	23,100	△ 38,750	△ 532,417	△ 183,030	△ 717,077
		超過水量	△ 127	7,336	55,196	8,198	95	1,433	72,131
	計	(49)	(638)	(2,610)	(△ 986)	(△ 17,171)	(△ 6,053)	(△ 3,524)	
	増減率	1,473	19,756	78,296	△ 30,552	△ 532,322	△ 181,597	△ 644,946	
	増減率	0.0	0.4	1.4	△ 0.5	△ 9.1	△ 3.3	△ 1.9	

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成25年度における建設改良工事は、23億2,823万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

## 2 経理の状況

平成 25 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水 道 用 水 供 給 事 業 収 益	4,777,731	1,974,754	41.3
	営 業 収 益	4,726,759	1,960,319	41.5
	営 業 外 収 益	50,972	14,435	28.3
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 費 用	4,710,431	1,876,723	39.8
	営 業 費 用	4,387,221	1,766,574	40.3
	営 業 外 費 用	299,161	110,149	36.8
	特 別 損 失	4,049	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 資 本 的 支 出	3,090,542	308,381	10.0
	建 設 改 良 費	2,328,230	39,144	1.7
	企 業 債 償 還 金	542,312	269,237	49.6
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	200,000	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

### 3 平成24年度決算の状況

(1) 総括事項

平成24年度における有収水量は、6,583万 $\text{m}^3$ 、1日平均180,344 $\text{m}^3$ で、前年度有収水量と比較しますと70万 $\text{m}^3$ 、1日平均1,414 $\text{m}^3$ の減となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、4億1,157万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の64.1%から65.6%と1.5ポイント増加しております。

(2) 平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成24年度水道用水供給事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,478,235		
(2)	受託工事収益	112,082		
(3)	その他営業収益	47,638	4,637,955	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	322,891		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,279,395		
(3)	受託工事費	112,082		
(4)	総係費	228,997		
(5)	減価償却費	2,121,441		
(6)	資産減耗費	3,192	4,067,998	
	営業利益			569,957
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	70,870		
(2)	雑収益	2,150	73,020	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	231,372		
(2)	雑支出	39	231,411	△ 158,391
	経常利益			411,566
	当年度純利益			411,566
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	当年度未処分利益剰余金			611,566

第4表 平成24年度水道用水供給事業貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,916,896
	ロ 建 物	3,494,398	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,912,668</u>	1,581,730
	ハ 構 築 物	35,973,704	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,827,319</u>	16,146,385
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,602,637	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,423,206</u>	4,179,431
	ホ 車 両 運 搬 具	259	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246</u>	13
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	392,443	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,205</u>	27,238
	チ 建 設 仮 勘 定		999,807
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>24,851,506</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		15,606,191
	ロ ダ ム 使 用 権		1,072,625
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		441
	ニ 電 話 加 入 権		5,936
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,685,193</u>
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		393,310
	ロ 長 期 預 金		14,390,000
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		19
	投 資 合 計		<u>14,783,329</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>56,320,028</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,231,325
(2)	未 収 金		524,195
(3)	貯 蔵 品		57,100
(4)	前 払 金		226,004
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		66
	流 動 資 産 合 計		<u>3,058,690</u>
	資 産 合 計		<u><u>59,378,718</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,299,658		
	ロ 修繕引当金	8,276,268	9,575,926	
	固定負債合計			9,575,926
4	流動負債			
(1)	未払金		751,590	
(2)	前受金		26,646	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	3,836		
	ロ 預り有価証券	20,000	23,836	
	流動負債合計			802,072
	負債合計			10,377,998

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		29,306,888	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	10,038,762		
	借入資本金合計		10,038,762	
	資本金合計			39,345,650
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,862,339		
	ハ 工事負担金	34,376		
	ニ 用地負担金	1,245		
	ホ 調査負担金	530		
	へ その他資本剰余金	83,396		
	資本剰余金合計		9,043,504	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	611,566		
	(うち当年度純利益)	(411,566)		
	利益剰余金合計		611,566	
	剰余金合計			9,655,070
	資本合計			49,000,720
	負債資本合計			59,378,718

(注) 退職給与引当金取りくずし額 34,691千円、修繕引当金取りくずし額 501,921千円

### Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの間（以下「平成25年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成24年度の決算状況についてお知らせします。

#### 1 事業の概況

##### (1) 営業関係

平成25年度上半期における有収水量は、1,185万 $\text{m}^3$ （日量 64,762 $\text{m}^3$ ）で前年度同期の有収水量1,174万 $\text{m}^3$ （日量 64,172 $\text{m}^3$ ）に比べ、11万 $\text{m}^3$ （日量 590 $\text{m}^3$ ）の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成24年度・平成25年度上半期工業用水給水実績比較表

（単位  $\text{m}^3$ 、%）

区分		月別							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
平成25年度	有収水量	基本水量	1,929,345	2,001,701	1,937,130	2,001,701	2,001,701	1,937,130	11,808,708
		超過水量	972	1,510	9,607	6,927	19,373	4,327	42,716
	計	(64,344)	(64,620)	(64,891)	(64,794)	(65,196)	(64,715)	(64,762)	
		1,930,317	2,003,211	1,946,737	2,008,628	2,021,074	1,941,457	11,851,424	
平成24年度	有収水量	基本水量	1,919,760	1,983,752	1,919,760	1,983,752	1,982,512	1,918,560	11,708,096
		超過水量	7,012	11,206	7,412	1,672	4,450	3,604	35,356
	計	(64,226)	(64,353)	(64,239)	(64,046)	(64,096)	(64,072)	(64,172)	
		1,926,772	1,994,958	1,927,172	1,985,424	1,986,962	1,922,164	11,743,452	
差引	有収水量	基本水量	9,585	17,949	17,370	17,949	19,189	18,570	100,612
		超過水量	△ 6,040	△ 9,696	2,195	5,255	14,923	723	7,360
	計	(118)	(267)	(652)	(748)	(1,100)	(643)	(590)	
	増減率	3,545	8,253	19,565	23,204	34,112	19,293	107,972	
		0.2	0.4	1.0	1.2	1.7	1.0	0.9	

( )は1日平均水量

##### (2) 建設関係

平成25年度における建設改良工事は、5億8,341万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うこととしています。

## 2 経理の状況

平成 25 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	754,905	427,309	56.6
	営 業 収 益	749,266	424,621	56.7
	営 業 外 収 益	5,639	2,688	47.7
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	689,792	237,383	34.4
	営 業 費 用	654,515	229,584	35.1
	営 業 外 費 用	30,277	7,799	25.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 益	106,200	0	0.0
	国 庫 補 助 金	106,200	0	0.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	852,527	24,931	2.9
	建 設 改 良 費	583,408	840	0.1
	企 業 債 償 還 金	48,469	24,091	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	216,934	0	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	2,716	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

### 3 平成24年度決算の状況

(1) 総括事項

平成24年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,340万 $m^3$ 、1日平均64,113 $m^3$ で、前年度と比較しますと、1日平均で280 $m^3$ の減となっております。

経営成績は、2億387万円の純利益となりました。

(2) 平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

#### 第3表 平成24年度工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	797,324		
(2)	その他営業収益	7,411	804,735	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	87,354		
(2)	浄水・配水及び送水費	149,267		
(3)	総係費	64,505		
(4)	減価償却費	293,969	595,095	
	営業利益			209,640
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,568		
(2)	雑収益	323	10,891	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	16,641		
(2)	雑支出	19	16,660	△ 5,769
	経常利益			203,871
	当年度純利益			203,871
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			203,871

第4表 平成24年度工業用水道事業貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	746,920	
ロ	建 物	484,329	
	建物減価償却累計額	<u>△ 218,058</u>	266,271
ハ	構 築 物	8,781,482	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 4,203,395</u>	4,578,087
ニ	機 械 及 び 装 置	2,692,281	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,672,111</u>	1,020,170
ホ	船 舶	4,881	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 4,637</u>	244
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	104,491	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 88,048</u>	16,443
ト	建 設 仮 勘 定		26,396
	有形固定資産合計		<u>6,654,531</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	803,718	
ロ	ダ ム 使 用 権	633,329	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア	78	
ニ	電 話 加 入 権	321	
	無形固定資産合計		<u>1,437,446</u>
(3)	投 資		
イ	長 期 預 金	1,885,000	
ロ	長 期 前 払 消 費 税	1	
	投資合計		<u>1,885,001</u>
	固定資産合計		<u>9,976,978</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		326,283
(2)	未 収 金		80,692
(3)	貯 蔵 品		11,899
(4)	前 払 金		64,074
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券	20,000	
ロ	そ の 他 流 動 資 産	28	20,028
	流動資産合計		<u>502,976</u>
	資 産 合 計		<u>10,479,954</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 他 会 計 借 入 金			
	イ 一 般 会 計 借 入 金	1,740,106	1,740,106	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	248,647		
	ロ 修 繕 引 当 金	577,991	826,638	
	固 定 負 債 合 計			2,566,744
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		59,391	
	(2) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	35		
	ロ 預 り 有 価 証 券	20,000	20,035	
	流 動 負 債 合 計			79,426
	負 債 合 計			2,646,170

資 本 の 部

5	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		3,935,803	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	731,451		
	ロ 他 会 計 借 入 金	538,874		
	借 入 資 本 金 合 計		1,270,325	
	資 本 金 合 計			5,206,128
6	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	114,932		
	ロ 補 助 金	2,242,597		
	ハ 工 事 負 担 金	66,256		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,423,785	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	203,871		
	(うち当年度純利益)	(203,871)		
	利 益 剰 余 金 合 計		203,871	
	剰 余 金 合 計			2,627,656
	資 本 合 計			7,833,784
	負 債 資 本 合 計			10,479,954

(注) 退職給与引当金取りくずし額 6,274千円 修繕引当金取りくずし額 229,390千円

## IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しています。

今回は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 25 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 24 年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

平成 25 年度上半期における有収水量は 28,819 m<sup>3</sup> (日量 157 m<sup>3</sup>) で前年度同期の有収水量 29,815 m<sup>3</sup> (日量 163 m<sup>3</sup>) に比べ、996 m<sup>3</sup>の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 24 年度・平成 25 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m<sup>3</sup>、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成25年度 有収水量	(134) 4,024	(147) 4,566	(135) 4,050	(176) 5,451	(198) 6,126	(153) 4,602	(157) 28,819
平成24年度 有収水量	(125) 3,745	(163) 5,050	(120) 3,611	(187) 5,788	(220) 6,832	(160) 4,789	(163) 29,815
差引	(9) 279	(△16) △ 484	(15) 439	(△11) △ 337	(△22) △ 706	(△7) △ 187	(△6) △ 996
増減率	7.4	△ 9.6	12.2	△ 5.8	△ 10.3	△ 3.9	△ 3.3

( )は 1 日平均水量

## 2 経理の状況

平成 25 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額B	比率B/A
収 入	五色台水道事業収益	17,371	8,023	46.2
	営業収益	14,675	7,900	53.8
	営業外収益	2,696	123	4.6
支 出	五色台水道事業費用	14,739	3,403	23.1
	営業費用	13,517	3,403	25.2
	営業外費用	222	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0



### 3 平成24年度決算の状況

(1) 総括事項

平成24年度における五色台水道事業の有収水量は、54,102m<sup>3</sup>、1日平均148m<sup>3</sup>で、前年度と同量となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、391万円の純利益となり、累積欠損金は5,479万円となっております。

(2) 平成24年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成24年度五色台水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,162	14,162	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	6,133		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,958		
(3)	減価償却費	2,964	13,055	
	営業利益			1,107
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	452		
(2)	他会計補助金	2,369		
(3)	雑収益	113	2,934	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	128	128	2,806
	経常利益			3,913
	当年度純利益			3,913
	前年度繰越欠損金			58,706
	当年度未処理欠損金			54,793

第4表 平成24年度五色台水道事業貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	833		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,628</u>	80,500	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,924		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,110</u>	13,814	
	有 形 固 定 資 産 合 計			102,730
(2)	投 資			
	イ 長 期 預 金		<u>94,000</u>	
	投 資 合 計			<u>94,000</u>
	固 定 資 産 合 計			196,730
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			15,752
(2)	未 収 金			1,315
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>37,067</u>
	資 産 合 計			<u>233,797</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	13,070		
	ロ 修繕引当金	9,478	22,548	
	固定負債合計			22,548
4	流動負債			
(1)	未払金		7,257	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			27,257
	負債合計			49,805

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		212,226	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	58,706		
	ロ 当年度純利益	3,913	54,793	
	利益剰余金合計		△ 54,793	
	剰余金合計			△ 28,234
	資本合計			183,992
	負債資本合計			233,797

(注) 退職給与引当金取りくずし額 1,028千円、修繕引当金取りくずし額 135千円

## V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 24 の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

### 1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	24 年度	23 年度	22 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	400,350	417,251	348,405
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,164	1,980	2,300
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	24,159	22,450	21,628

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	22 年度
歳入	1,227,386	1,755,588	1,150,563
形式収支	562	1,300	500
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,192,907	4,975,772	4,270,254
一般会計からの繰入金	416,094	465,202	455,325

### 2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m<sup>2</sup>）

(2) 施設の状況

	24 年度	23 年度	22 年度
年間延べ利用人員（人）	33,288	32,923	37,770

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	22 年度
歳入	13,732	21,988	41,471
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	19,000
一般会計からの繰入金	—	7,392	27,087

### 3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月  
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計  
 (担当課：商工労働部企業立地推進課)  
 臨海工業地帯造成事業特別会計  
 (担当課：土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい推進課)  
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区  
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,196 百万円	総面積 6,801 千㎡	売却予定面積 5,820 千㎡
造成地処分状況	24 年度売却面積－	売却済み面積 5,277 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	22 年度
歳入	221,892	712,871	416,555
形式収支	17,205	131,168	21,966
実質収支	15,903	26,785	4,966
地方債現在高	980,986	1,005,389	878,412
一般会計からの繰入金	59,411	44,082	62,257

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設

### 4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

- ・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月  
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計 (担当課：商工労働部企業立地推進課)  
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	24 年度売却面積－	売却済み面積 55 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	24 年度	23 年度	22 年度
歳入	527,889	508,148	582,718
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	2,429,754	2,897,877	3,338,313
一般会計からの繰入金	485,536	465,796	540,228

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設

## 5 駐車場事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成5年10月）、玉藻町駐車場（平成9年10月）  
多目的広場地下駐車場（平成16年3月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、観光交流局にぎわい推進課）

### (2) 施設の状況

		24年度	23年度	22年度
番町地下 収容台数 339台 総事業費 4,535百万円	駐車台数 (一日平均)	242	221	220
	事業収入 (千円)	57,930	53,647	69,303
玉藻町 収容台数 333台 総事業費 2,450百万円	駐車台数 (一日平均)	209	205	215
	事業収入 (千円)	61,243	60,155	69,231
多目的広場地下 収容台数 302台 総事業費 3,613百万円	駐車台数 (一日平均)	329	332	349
	事業収入 (千円)	82,146	81,210	83,854

### (3) 財務の状況

（単位：千円）

	24年度	23年度	22年度
歳入	828,921	854,403	859,276
形式収支	2	2	2
実質収支	2	2	2
地方債現在高	3,171,909	3,812,560	4,456,142
一般会計からの繰入金	627,502	659,079	635,876

### (4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

## 6 下水道事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

### (2) 施設の状況

計画処理面積		9,947 h a
計画処理人口		228,340 人
平成 24 年度 末現在実績	処理区域面積	5,490ha
	処理区域内人口	178,517 人
	処理水量	20,695 千m <sup>3</sup> /年

### (3) 財務の状況

（単位：千円）

	24 年度	23 年度	22 年度
歳入	3,451,373	2,889,454	2,882,402
形式収支	27,247	21,716	30,249
実質収支	1,990	1,378	335
地方債現在高	12,178,397	13,722,320	14,437,216
一般会計からの繰入金	1,012,619	951,279	1,045,482

### (4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入

## ○参考資料



## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	15	16	17	18
歳入総額 A		489,187,292	487,335,605	469,378,315	445,881,014
歳出総額 B		479,234,145	477,045,220	462,967,110	439,074,983
形式収支(A-B) C		9,953,147	10,290,385	6,411,205	6,806,031
翌年度へ繰り越すべき財源 D		5,793,083	4,427,161	2,283,663	1,506,344
実質収支(C-D) E		4,160,064	5,863,224	4,127,542	5,299,687
単年度収支(E-前年度E) F		△ 611,361	1,703,160	△ 1,735,682	1,172,145

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2
	2 地方消費税清算金	20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6
	3 分担金及び負担金	3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7
	4 使用料及び手数料	9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9
	5 財産収入	718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0
	6 寄附金	15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9
	7 繰入金	13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4
	8 繰越金	12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7
	9 諸収入	50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3
	小計	210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3
	10 地方譲与税	1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1
	11 地方特例交付金	1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1
	12 地方交付税	124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9
	13 交通安全対策特別交付金	510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9
	14 国庫支出金	62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0
15 県債	87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0	
小計	279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1	
計		489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6

(単位：千円)

19	20	21	22	23	24
441,076,520	433,828,613	461,050,369	453,240,992	444,461,729	447,337,653
434,477,948	425,699,228	453,340,542	441,151,438	431,853,978	434,244,865
6,598,572	8,129,385	7,709,827	12,089,554	12,607,751	13,092,788
1,070,541	2,308,773	2,406,990	6,029,382	5,868,945	5,998,653
5,528,031	5,820,612	5,302,837	6,060,172	6,738,806	7,094,135
228,344	292,581	△ 517,775	757,335	678,634	355,329

(単位：千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5
20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4
2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3
8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4
1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7
12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9
3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1
10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2
51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3
207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9
7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7
6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3
116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3
538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9
68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5
62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7
261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2
469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9

## 1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	15	16	17	18
歳入総額 A		481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099
歳出総額 B		468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233
形式収支(A-B) C		13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866
翌年度へ繰り越すべき財源 D		11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993
実質収支(C-D) E		2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873
単年度収支(E-前年度E) F		△ 699,488	391,364	△ 45,276	2,607,825
積立金 G		2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		4,129,000	3,947,651	839,921	68,963
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844	4,610,824

## 2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5
	2 地方消費税清算金	19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7
	3 分担金及び負担金	2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4
	4 使用料及び手数料	6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5
	5 財産収入	2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5
	6 寄附金	506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6
	7 繰入金	8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3
	8 繰越金	6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2
	9 諸収入	50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0
	小計	226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2
	10 地方譲与税	1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7
	11 地方特例交付金	1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0
	12 地方交付税	104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7
	13 交通安全対策特別交付金	519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1
	14 国庫支出金	44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0
15 県債	54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3	
小計	207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5	
計	433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3	

(単位：千円)

19	20	21	22	23	24
437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997
429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469
8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528
2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615
5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913
307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968
2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402
205	9,334	102,334	-	-	-
5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617	125,957	3,868,767
△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397

(単位：千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4
20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9
1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1
4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9
3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2
99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8
10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6
7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3
54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5
206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3
13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8
1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6
104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3
521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9
51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5
75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3
247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1
453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3
2 総 務 費		38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4
3 民 生 費		39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6
4 衛 生 費		21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6
5 労 働 費		2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2
6 農 林 水 産 業 費		27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4
7 商 工 費		44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6
8 土 木 費		77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6
9 警 察 費		25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3
10 教 育 費		97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0
11 災 害 復 旧 費		308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
12 公 債 費		63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6
13 諸 支 出 金		38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0
計		479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	15			16		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5
	2 扶 助 費	11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7
	3 公 債 費	63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5
	小 計	210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3
その他	7 物 件 費	23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8
	8 維 持 補 修 費	6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4
	9 補 助 費 等	79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6
の 経 費	10 積 立 金	7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1
	12 貸 付 金	42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9
	13 繰 出 金	6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2
	小 計	170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1
計		479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

(単位: 千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0
33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5
43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6
14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7
1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6
22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0
46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5
59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7
25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8
94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1
19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5
62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9
38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8
462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

(単位: 千円、%)

17			18			19		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1
11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6
62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9
204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6
67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6
19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7
20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7
7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5
85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4
6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2
4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0
42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6
5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7
172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1
462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1
2 総 務 費		34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5
3 民 生 費		50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7
4 衛 生 費		13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0
5 労 働 費		5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7
6 農 林 水 産 業 費		17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9
7 商 工 費		43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7
8 土 木 費		45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7
9 警 察 費		26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4
10 教 育 費		89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3
11 災 害 復 旧 費		100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
12 公 債 費		61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1
13 諸 支 出 金		36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4
計		425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	20			21		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4
	2 扶 助 費	8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5
	3 公 債 費	61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1
	小 計	198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.2	115.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計	51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8
	8 維 持 補 修 費	5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6
	9 補 助 費 等	89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1
10 積 立 金	15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2	
11 投 資 及 び 出 資 金	2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5	
12 貸 付 金	40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6	
13 繰 出 金	3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2	
小 計	175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3	
計		425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

(単位: 千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2
37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4
56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5
17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2
6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7
17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4
44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9
52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2
23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5
91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0
107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8
34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5
441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

(単位: 千円、%)

22			23			24		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9
8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6
59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7
193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5
52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1
107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8
19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6
7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7
102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5
18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4
2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3
40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7
4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6
195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3
441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6



## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	15		16		17	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	268,311	101.9	273,415	101.9	220,110	80.5
就農支援資金	625,849	109.2	628,120	100.4	611,034	97.3
小規模企業者等設備導入資金	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6
臨海工業地帯造成事業	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3
公共用地先行取得事業	66,897	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
集中管理	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2
証紙	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0
栗林公園	289,219	94.7	306,518	106.0	278,292	90.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	308,143	132.8	303,142	98.4	214,414	70.7
林業・木材産業改善資金	57,489	100.9	56,657	98.6	59,745	105.5
沿岸漁業改善資金	113,713	112.5	160,106	140.8	212,379	132.6
流域下水道事業	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4
駐車場事業	3,320,506	109.7	928,730	28.0	969,304	104.4
内陸工業団地造成事業	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
高松港頭地区土地区画整理事業	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5
県立大学			877,263	皆増	860,875	98.1
高等学校等奨学金					126,017	皆増
県債管理						
計	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	15		16		17	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	89,237	79.5	146,391	164.0	132,123	90.3
就農支援資金	131,983	118.0	146,430	110.9	136,224	93.0
小規模企業者等設備導入資金	881,338	49.7	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1
臨海工業地帯造成事業	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8
公共用地先行取得事業	66,887	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
集中管理	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2
証紙	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8
栗林公園	289,219	95.8	306,517	106.0	278,292	90.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	304,203	131.8	300,508	98.8	209,962	69.9
林業・木材産業改善資金	3,228	88.4	19	0.6	30,493	160,489.5
沿岸漁業改善資金	13,823	37.9	2,501	18.1	34,751	1,389.5
流域下水道事業	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6
駐車場事業	3,316,334	110.4	870,672	26.3	961,567	110.4
内陸工業団地造成事業	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
高松港頭地区土地区画整理事業	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5
県立大学			877,262	皆増	860,875	98.1
高等学校等奨学金					126,017	皆増
県債管理						
計	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6

(単位: 千円、%)

18		19		20		21	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
174,984	79.5	160,593	91.8	191,367	119.2	184,819	96.6
589,926	96.5	515,764	87.4	471,006	91.3	449,138	95.4
3,122,035	158.1	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2	4,334,211	250.8
1,459,541	81.8	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1	1,144,969	60.5
150,529	2,907.1	-	-	-	-	-	-
100,423,453	98.8	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0	95,004,561	97.0
5,446,668	94.0	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5	4,144,030	85.4
273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,355	91.8
211,018	98.4	277,415	131.5	90,837	32.7	110,897	122.1
31,792	53.2	38,938	122.5	41,501	106.6	46,972	113.2
212,352	100.0	160,178	75.4	173,489	108.3	161,504	93.1
4,173,155	103.5	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3	3,357,707	75.3
1,101,309	113.6	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1	1,063,595	94.1
1,612,495	158.1	805,647	50.0	856,125	106.3	719,147	84.0
1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,021	38.1
854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4	781,026	98.7
211,955	168.2	272,452	128.5	309,731	113.7	349,241	112.8
93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
222,325,985	170.7	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3	211,584,428	96.6

(単位: 千円、%)

18		19		20		21	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
129,526	98.0	121,482	93.8	99,285	81.7	98,563	99.3
169,452	124.4	132,840	78.4	108,826	81.9	127,084	116.8
2,290,386	221.4	10,700,447	467.2	896,639	8.4	3,383,687	377.4
1,448,636	85.0	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8	1,126,905	59.8
150,529	2,907.1	-	-	-	-	-	-
100,355,271	98.9	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0	94,957,620	97.0
5,368,640	94.1	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2	4,041,685	85.4
273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8
208,010	99.1	271,003	130.3	84,175	31.1	108,801	129.3
21	0.1	4,118	19,609.5	151	3.7	133	88.1
74,055	213.1	2,766	3.7	33,098	1,196.6	36,230	109.5
4,160,333	104.3	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6	3,336,608	75.0
1,100,160	114.4	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4	1,063,592	94.1
1,612,334	158.1	804,942	49.9	856,125	106.4	719,147	84.0
1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,020	38.1
854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4	781,027	98.7
211,955	168.2	272,452	128.5	309,704	113.7	349,197	112.8
93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
220,684,081	172.2	228,377,078	103.5	217,422,619	95.2	209,862,888	96.5

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		22		23		24	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	176,038	95.2	187,859	106.7	217,585	115.8		
就農支援資金	401,180	89.3	157,326	39.2	158,187	100.5		
小規模企業者等設備導入資金	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5		
臨海工業地帯造成事業	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4		
証紙	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6		
栗林公園	276,672	101.4	289,918	104.8	284,288	98.1		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	72,883	65.7	454,956	624.2	216,935	47.7		
林業・木材産業改善資金	52,464	111.7	57,960	110.5	62,966	108.6		
沿岸漁業改善資金	141,089	87.4	151,395	107.3	145,664	96.2		
流域下水道事業	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0		
駐車場事業	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2	996,032	95.5		
内陸工業団地造成事業	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0		
高等学校等奨学金	346,369	99.2	342,615	98.9	439,221	128.2		
県債管理	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0		
計	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7		

\* 高等学校等奨学金特別会計は平成24年度から奨学金特別会計に名称変更

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		22		23		24	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	80,885	82.1	63,875	79.0	44,034	68.9		
就農支援資金	316,478	249.0	84,914	26.8	112,508	132.5		
小規模企業者等設備導入資金	808,173	23.9	1,200,044	148.5	825,310	68.8		
臨海工業地帯造成事業	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5		
証紙	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9		
栗林公園	276,672	101.4	289,918	104.8	284,243	98.0		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	54,104	49.7	326,893	604.2	202,673	62.0		
林業・木材産業改善資金	53	39.8	55	103.8	49	89.1		
沿岸漁業改善資金	9,897	27.3	25,044	253.0	4,234	16.9		
流域下水道事業	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9		
駐車場事業	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2	995,940	95.5		
内陸工業団地造成事業	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0		
高等学校等奨学金	346,245	99.2	342,293	98.9	438,972	128.2		
県債管理	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0		
計	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8		

\* 高等学校等奨学金特別会計は平成24年度から奨学金特別会計に名称変更

# 7 普通会計バランスシート

(単位：千円)

	借 方				貸 方		
	24年度	23年度	増減額		24年度	23年度	増減額
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	798,705,624	788,684,769	10,020,855
①生活インフラ	1,425,936,041	1,433,811,950	△ 7,875,909	(2) 長期未払金	4,196,365	5,178,404	△ 982,039
・国土保全				(3) 退職手当引当金	128,313,247	127,963,166	350,081
②教育	144,731,087	143,042,272	1,688,815	(4) 債務保証等引当金	82,906	5,772,567	△ 5,689,661
③福祉	29,532,128	30,718,098	△ 1,185,970	固定負債合計	931,298,142	927,598,906	3,699,236
④環境衛生	18,407,168	19,096,421	△ 689,253	2 流動負債			
⑤産業振興	146,015,352	150,684,785	△ 4,669,433	(1) 翌年度償還予定	51,475,776	49,186,424	2,289,352
⑥警察	38,293,074	38,958,010	△ 664,936	地方債			
⑦総務	72,020,237	74,361,558	△ 2,341,321	(2) 未払金	982,041	1,047,988	△ 65,947
有形固定資産合計	1,874,935,087	1,890,673,094	△ 15,738,007	(3) 翌年度支払予定	10,997,432	11,949,618	△ 952,186
(2) 売却可能資産				退職手当			
(未利用地)	1,132,339	1,369,648	△ 237,309	流動負債合計	63,455,249	62,184,030	1,271,219
公共資産合計	1,876,067,426	1,892,042,742	△ 15,975,316	<b>負債合計</b>	<b>994,753,391</b>	<b>989,782,936</b>	<b>4,970,455</b>
2 投資等				<b>[純資産の部]</b>			
(1) 投資及び出資金	111,222,640	110,925,288	297,352	1 公共資産等整備	433,867,449	439,487,172	△ 5,619,723
(2) 貸付金	31,193,887	33,398,756	△ 2,204,869	国庫支出金			
(3) 基金等				2 公共資産等整備	1,211,124,565	1,219,671,953	△ 8,547,388
①退職手当基金	700	700	0	一般財源等			
②その他特定目的基金	33,396,828	37,211,916	△ 3,815,088	3 その他一般財源等	△ 535,175,317	△ 521,812,935	△ 13,362,382
③土地開発基金	0	3,590,926	△ 3,590,926	4 資産評価差額	△ 501,607	△ 525,510	23,903
基金等計	33,397,528	40,803,542	△ 7,406,014	<b>純資産合計</b>	<b>1,109,315,090</b>	<b>1,136,820,680</b>	<b>△ 27,505,590</b>
(4) 長期延滞債権	2,154,307	2,369,026	△ 214,719				
投資等合計	177,968,362	187,496,612	△ 9,528,250				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	9,863,734	10,351,099	△ 487,365				
②減債基金	24,625,376	21,779,991	2,845,385				
③歳計現金	14,633,528	14,052,118	581,410				
現金預金計	49,122,638	46,183,208	2,939,430				
(2) 未収金							
①地方税	722,454	764,152	△ 41,698				
②その他	187,601	116,902	70,699				
未収金計	910,055	881,054	29,001				
流動資産合計	50,032,693	47,064,262	2,968,431				
<b>資産合計</b>	<b>2,104,068,481</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>△ 22,535,135</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,104,068,481</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>△ 22,535,135</b>

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると思込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

○資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

## 8 香川県全体のバランスシート

	公営事業会計							
	普通会計	公営企業会計					(小計) B	観光(その他)
		A	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業		
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	1,425,936,041							
②教育	144,731,087							
③福祉	29,532,128							
④環境衛生	18,407,168	19,601,445	24,851,506		102,730	44,555,681		
⑤産業振興	146,015,352			6,654,531		6,654,531	177,320	
⑥警察	38,293,074							
⑦総務	72,020,237							
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	1,874,935,087	19,601,445	24,851,506	6,654,531	102,730	51,210,212	177,320	
(2) 無形固定資産		5,035	16,679,257	1,437,125		18,121,417		
(3) 売却可能資産(未利用地)	1,132,339	11,650				11,650		
公共資産合計	1,876,067,426	19,618,130	41,530,763	8,091,656	102,730	69,343,279	177,320	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	111,222,640		393,310			393,310		
(2) 貸付金	31,193,887							
(3) 基金等	33,397,528							
(4) 長期延滞債権	2,154,307	75,092				75,092		
(5) その他			14,395,955	1,885,322	94,000	16,375,277		
投資等合計	177,968,362	75,092	14,789,265	1,885,322	94,000	16,843,679		
3. 流動資産								
(1) 資金	49,122,638	2,728,681	2,231,325	326,283	15,752	5,302,041		
(2) 未収金	910,055	3,724,100	524,195	80,692	1,315	4,330,302		
(3) 販売用不動産								
(4) その他		2,520,274	303,170	96,001	20,000	2,939,445		
流動資産合計	50,032,693	8,973,055	3,058,690	502,976	37,067	12,571,788		
4. 繰延勘定		357,214				357,214		
資産合計	2,104,068,481	29,023,491	59,378,718	10,479,954	233,797	99,115,960	177,320	
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	798,705,624							
②公営事業地方債		9,677,143	9,496,450	682,982		19,856,575		
地方公共団体計	798,705,624	9,677,143	9,496,450	682,982		19,856,575		
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金	4,196,365							
(4) 引当金	128,313,247	7,210,957	9,180,512	738,426	18,481	17,148,376		
うち退職手当等引当金	128,313,247	7,210,957	904,244	160,435	9,003	8,284,639		
うちその他の引当金			8,276,268	577,991	9,478	8,863,737		
(5) その他	82,906	3,015,752		2,062,047		5,077,799		
うち他会計借入金		3,015,752		2,062,047		5,077,799		
固定負債合計	931,298,142	19,903,852	18,676,962	3,483,455	18,481	42,082,750		
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	51,475,776	791,989	542,312	48,469		1,382,770		
②関係団体								
翌年度償還予定額計	51,475,776	791,989	542,312	48,469		1,382,770		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	982,041	2,861,187	751,590	59,391	7,257	3,679,425		
(4) 翌年度支払予定退職手当	10,997,432	994,568	38,530	6,769		1,039,867		
(5) その他		193,484	50,482	236,968	20,000	500,934		
うち他会計借入金翌年度償還予定額		76,024		216,933		292,957		
流動負債合計	63,455,249	4,841,228	1,382,914	351,597	27,257	6,602,996		
負債合計	994,753,391	24,745,080	20,059,876	3,835,052	45,738	48,685,746		
<b>[純資産の部]</b>								
純資産合計	1,109,315,090	4,278,411	39,318,842	6,644,902	188,059	50,430,214	177,320	
負債及び純資産合計	2,104,068,481	29,023,491	59,378,718	10,479,954	233,797	99,115,960	177,320	

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他				(小計) C		
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C	A+B+C	
	6,563,071	11,079,445	80,192,515	97,835,031	1,523,771,072	1,523,771,072
					144,731,087	144,731,087
					29,532,128	29,532,128
					62,962,849	62,962,849
				177,320	152,847,203	152,847,203
					38,293,074	38,293,074
					72,020,237	72,020,237
	6,563,071	11,079,445	80,192,515	98,012,351	2,024,157,650	2,024,157,650
					18,121,417	18,121,417
					1,143,989	1,143,989
	6,563,071	11,079,445	80,192,515	98,012,351	2,043,423,056	2,043,423,056
					111,615,950	85,689,124
					31,193,887	25,823,131
2,599,981				2,599,981	35,997,509	35,997,509
		156		156	2,229,555	2,229,555
					16,375,277	16,375,277
2,599,981		156		2,600,137	197,412,178	166,114,596
17,205	92	562	27,247	45,106	54,469,785	55,244,522
					5,240,357	4,439,324
9,903,476				9,903,476	9,903,476	9,903,476
					2,939,445	2,939,445
9,920,681	92	562	27,247	9,948,582	72,553,063	72,526,767
					357,214	357,214
12,520,662	6,563,163	11,080,163	80,219,762	110,561,070	2,313,745,511	2,282,421,633
					798,705,624	798,705,624
2,834,545	2,731,611	4,849,846	11,380,217	21,796,219	41,652,794	41,652,794
2,834,545	2,731,611	4,849,846	11,380,217	21,796,219	840,358,418	840,358,418
					4,196,365	4,196,365
12,074		2,592	28,404	43,070	145,504,693	145,504,693
12,074		2,592	28,404	43,070	136,640,956	136,640,956
					8,863,737	8,863,737
					5,160,705	82,906
					5,077,799	
2,846,619	2,731,611	4,852,438	11,408,621	21,839,289	995,220,181	990,142,382
576,195	440,298	343,061	798,181	2,157,735	55,016,281	55,016,281
576,195	440,298	343,061	798,181	2,157,735	55,016,281	55,016,281
					4,661,466	4,635,170
					12,037,299	12,037,299
					500,934	207,977
					292,957	
576,195	440,298	343,061	798,181	2,157,735	72,215,980	71,896,727
3,422,814	3,171,909	5,195,499	12,206,802	23,997,024	1,067,436,161	1,062,039,109
9,097,848	3,391,254	5,884,664	68,012,960	86,564,046	1,246,309,350	1,220,382,524
12,520,662	6,563,163	11,080,163	80,219,762	110,561,070	2,313,745,511	2,282,421,633

## 9 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	113,502,267	34.5%	4,362,507	73,057,958	2,717,714	2,940,996
	(2)退職手当引当金繰入等	11,033,929	3.4%		7,311,385		
	小 計	124,536,196	37.9%	4,362,507	80,369,343	2,717,714	2,940,996
2	(1)物件費	21,097,012	6.4%	1,729,262	3,816,306	1,268,950	4,378,281
	(2)維持補修費	8,211,825	2.5%	7,682,483	196,802	13,481	3,189
	(3)減価償却費	53,176,128	16.2%	30,704,925	3,365,476	1,678,170	1,401,702
	小 計	82,484,965	25.1%	40,116,670	7,378,584	2,960,601	5,783,172
3	(1)社会保障給付	9,257,845	2.8%		130,083	7,246,689	1,881,073
	(2)補助金等	81,979,535	25.0%	4,853,904	5,114,132	44,171,302	4,172,537
	(3)他会計等への支出額	5,831,910	1.8%	2,055,907			3,230,658
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,099,474	3.7%	4,054,225	8,907	668,769	3,022,057
	小 計	109,168,764	33.3%	10,964,036	5,253,122	52,086,760	12,306,325
4	(1)支払利息	11,963,326	3.6%				
	(2)不納欠損額	283,922	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	12,247,248	3.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	328,437,173		55,443,213	93,001,049	57,765,075	21,030,493	
( 構 成 比 率 )			16.9%	28.3%	17.6%	6.4%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,452,691		1,256,760	362,066	44,375	83,238
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,150,337		718,871	2,770	396,255	5,494
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	6,603,028		1,975,631	364,836	440,630	88,732
d/a	2.01%		3.6%	0.4%	0.8%	0.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	321,834,145		53,467,582	92,636,213	57,324,445	20,941,761

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,049,942	16,930,163	5,543,033	899,954			
	1,549,198	2,173,346				
7,049,942	18,479,361	7,716,379	899,954			0
3,089,077	3,365,167	3,303,630	119,996			26,343
66,651	123,402	124,374	1,443			
11,387,537	2,046,357	2,591,961	0			
14,543,265	5,534,926	6,019,965	121,439	0		26,343
6,065,524	101,599	5,148,081	146,359			12,206,097
545,345						
4,140,959	0	204,557	0			
10,751,828	101,599	5,352,638	146,359			12,206,097
				11,963,326		
					283,922	
						0
0	0	0	0	11,963,326	283,922	
32,345,035	24,115,886	19,088,982	1,167,752	11,963,326	283,922	12,232,440
9.8%	7.3%	5.8%	0.4%	3.6%	0.1%	3.7%

							一般財源 振替額
301,209	1,005,104	127,779	0				1,272,160
751,414	0	32,432	0				243,101
1,052,623	1,005,104	160,211	0	0		0	1,515,261
3.3%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
31,292,412	23,110,782	18,928,771	1,167,752	11,963,326	283,922	12,232,440	△ 1,515,261



# 10 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	124,226,306
物件費	21,097,012
社会保障給付	9,257,845
補助金等	81,979,535
支払利息	11,963,326
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,683,958
その他支出	10,790,233
支出合計	261,998,215
地方税	107,928,478
地方交付税	114,932,282
国補助金等	28,822,143
使用料・手数料	4,009,530
分担金・負担金・寄附金	691,804
諸収入	10,420,312
地方債発行額	38,526,569
基金取崩額	10,863,749
その他収入	14,112,315
収入合計	330,307,182
経常的収支額	68,308,967

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37,014,931
公共資産整備補助金等支出	12,099,474
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,641
支出合計	49,145,046
国庫支出金	12,427,171
地方債発行額	20,616,431
基金取崩額	2,507,046
その他収入	1,706,145
収入合計	37,256,793
公共資産整備収支額	△ 11,888,253

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,466,569
貸付金	40,630,860
基金積立額	12,115,907
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,132,079
地方債償還額	48,957,793
支出合計	107,303,208
国庫支出金	3,955,760
貸付金回収額	42,829,507
基金取崩額	202,180
地方債発行額	2,125,000
公共資産等売却収入	1,374,184
その他収入	977,273
収入合計	51,463,904
投資・財務的収支額	△ 55,839,304

当年度歳計現金増減額	581,410
期首歳計現金残高	14,052,118
期末歳計現金残高	14,633,528

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は95,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,801千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		419,027,879
地方債発行額	△	61,268,000
財政調整基金等取崩額	△	3,868,767
支出総額	△	418,446,469
地方債償還額		60,910,318
財政調整基金等積立額		6,226,787
基礎的財政収支		2,581,748

---

平成25年11月

香川県

政策部予算課  
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号  
TEL 087-831-1111  
香川県ホームページアドレス  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---

